

平成21年度 生涯学習調査研究事業

「地域の教育力の向上に資する各種団体等  
の実態及び相互の連携協力の在り方に  
関する調査研究」報告書

茨城県水戸生涯学習センター

# 目 次

## 第 I 部 調査研究の概要

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 第 1 章 調査研究の概要            | 1  |
| 第 1 節 調査研究のテーマ           | 1  |
| 第 2 節 調査研究の目的            | 1  |
| 第 3 節 本調査における「地域の教育力」の定義 | 1  |
| 第 4 節 調査の方法              | 1  |
| 第 5 節 研究の内容              | 1  |
| 第 6 節 生涯学習調査研究委員会の委員構成   | 2  |
| 第 7 節 調査研究の経過            | 2  |
| 第 2 章 調査の概要              | 3  |
| 第 1 節 調査の名称              | 3  |
| 第 2 節 調査の内容              | 3  |
| 第 3 節 調査の対象              | 3  |
| 第 4 節 調査の方法              | 3  |
| 第 5 節 調査の実施期間            | 3  |
| 第 6 節 サンプルの回収状況          | 3  |
| 第 7 節 調査の実施経過            | 4  |
| 第 8 節 調査結果の概要            | 5  |
| 第 3 章 調査対象団体・グループのプロフィール | 7  |
| 第 1 節 会員数                | 7  |
| 第 2 節 会員の平均年齢層           | 7  |
| 第 3 節 活動の内容              | 8  |
| 第 4 節 会員の職業及び現在の状況       | 8  |
| 第 5 節 活動曜日               | 9  |
| 第 6 節 主な活動時間帯            | 9  |
| 第 7 節 1 回当たりの実活動時間       | 10 |
| 第 8 節 年間の活動日数            | 10 |

## 第Ⅱ部 調査結果と考察

|                                                  |     |
|--------------------------------------------------|-----|
| 第4章 団体・グループの地域の教育力の向上に関する活動の実態・・・                | 1 1 |
| 第1節 地域の教育力の向上に関する活動の有無・・・                        | 1 1 |
| 第2節 地域の教育力の向上に関する活動内容・・・                         | 1 2 |
| 第3節 地域の教育力の向上に関する活動後の変化の実態・・・                    | 1 6 |
| 第5章 地域の教育力の向上に関する活動による団体・グループ自体<br>への影響を及ぼす要因・・・ | 1 9 |
| 第1節 地域の教育力の向上に関する活動の実態・・・                        | 1 9 |
| 第2節 地域の教育力の向上に関する活動を促進する要因・・・                    | 2 0 |
| 第3節 地域の教育力の向上に関する活動を阻害する要因・・・                    | 2 1 |
| 第6章 他団体との連携・協力に関する実態と期待・・・                       | 2 2 |
| 第1節 他団体との連携・協力の有無・・・                             | 2 2 |
| 第2節 連携・協力を図る施設・団体の実態と期待・・・                       | 2 3 |
| 第3節 他団体との連携・協力の過去の実績と今後の期待・・・                    | 3 2 |
| 第7章 地域の教育力の向上に関する活動促進のための<br>団体・グループの行政への期待・・・   | 3 4 |
| 第1節 地域の教育力の向上に関する活動促進のための<br>団体・グループの行政への期待・・・   | 3 4 |
| 第Ⅲ部 調査研究のまとめ・・・                                  | 3 9 |
| 第1節 地域の教育力の向上に資する各種団体の特性・・・                      | 3 9 |
| 第2節 地域の教育力向上に関する活動の成功を左右する<br>要因について・・・          | 4 1 |
| 第3節 地域の教育力向上に寄与する団体活動の活性化を<br>図るための課題・・・         | 4 3 |
| 資料 調査票（単純集計結果）・・・                                | 4 4 |

## 地域の教育力の向上を目指して

近年、都市化、過疎化、高齢化、情報化が進展し、住民同士の関係を希薄にする原因となっています。その中で、住民同士の絆の再生、地域における新しい担い手の育成等が課題となっています。

平成 18 年に改正された教育基本法第 13 条には、「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。」とあり、その後、平成 20 年の教育振興基本計画では、放課後等の子どもたちの学習活動や体験活動等の場づくりとして「放課後子どもプラン」や、地域が学校を支援する仕組みづくりとして「学校支援地域本部」などの取り組みが成されています。

現在、学校や家庭にとどまらず、社会教育団体、地域社会において活動する企業・NPO など多くの団体・グループが、様々な機会や場において、子どもたちの健全育成に関わる活動を継続して行っています。これらの団体・グループが単独で活動するだけでなく、相補的、効果的かつ継続的に連携し、活動していくことが大変重要であるといえます。

この度、学校、家庭及び地域住民等が、相互の連携協力により地域の教育力を向上するための取り組みについて調査研究を行いました。この報告書はその結果をまとめたものです。

各市町村並びに生涯学習関連施設におかれましては、地域の教育力向上に向けてのネットワーク構築推進の資料として御活用いただき、県内の生涯学習・社会教育振興の一助になれば幸いに存じます。

最後になりましたが、本調査の実施にあたりまして御協力いただきました常磐大学人間科学部准教授金藤ふゆ子先生をはじめ、調査票の配付・回収に尽力されました生涯学習調査研究委員の皆様、各市町村生涯学習課の皆様、そして、調査対象者として御回答いただいた団体・グループの皆様に心から感謝申し上げます。

平成 22 年 3 月

茨城県水戸生涯学習センター管理事務所長 池田 馨

## **第Ⅰ部 調査研究の概要**

### **第1章 調査研究の概要**

#### **第1節 調査研究のテーマ**

地域の教育力の向上に資する各種団体等の実態及び相互の連携協力の在り方に関する調査研究

#### **第2節 調査研究の目的**

各種調査結果によれば、近年、都市化の進展などの社会の変化を背景として、他者とのコミュニケーションそのものが次第に少なくなる傾向が見られ、近隣との付き合いも希薄化している。地域の教育力については昭和60年～62年の臨時教育審議会答申においても既に低下が指摘されているが、「地域の教育力に関する実態調査」（平成17年度文部科学省委託調査 株式会社日本総合研究所 平成18年3月）においても、過半数（55.6パーセント）の保護者が地域の教育力の低下を認識している状況である。ここでは、学校、家庭及び地域住民等が、相互の連携協力により地域の教育力を向上するための取り組みについて調査研究を行う。

#### **第3節 本調査における「地域の教育力」の定義**

本調査における「地域の教育力」とは、「就学年齢段階にある児童・生徒（小・中学校、高等学校）を対象として、保護者や地域住民及び教育・学習関連施設・機関・団体等が行う有形・無形の教育的作用を意味する」ものとする。なお、有形・無形の教育的作用とは、大人が児童・生徒に直接働きかける教育・学習活動及び、大人が学ぶ姿勢を児童・生徒に見せるといった間接的な働きかけを意味するものと捉える。

#### **第4節 調査の方法**

地域の教育力の向上に資する各種団体等の相互の連携協力に係る意識や活動状況、組織等について、県民へのアンケート調査を実施する。

#### **第5節 研究の内容**

県民への調査結果を基に、各種団体等が相互に連携協力できるような体制や指導者の育成並びにそれに対する支援の在り方等について研究する。

## 第6節 生涯学習調査研究委員会の委員構成

委員長 金藤ふゆ子 常磐大学人間科学部准教授  
 委員 鈴木 功 水戸市教育委員会事務局生涯学習課課長補佐  
 永井 泰子 茨城県県北生涯学習センター連携チームリーダー  
 根本 重巳 茨城県鹿行生涯学習センター社会教育主事  
 寺内 雅美 茨城県県南生涯学習センター社会教育主事  
 菅谷 和幸 茨城県県西生涯学習センター社会教育主事  
 大槻 啓子 茨城県水戸生涯学習センター企画振興課長  
 篠崎 昌子 茨城県水戸生涯学習センター社会教育主事

## 第7節 調査研究の経過

| 回 | 期 日               | 場 所            | 委員会内容                            | 作業内容                         |
|---|-------------------|----------------|----------------------------------|------------------------------|
| 1 | 平成21年<br>5月22日(金) | 水戸生涯学習<br>センター | 事業の趣旨説明, 調査の方法・内容<br>の検討, 調査原案作成 | ・調査票作成<br>・アンケート調査依頼箇所選<br>定 |
| 2 | 平成21年<br>6月24日(水) | 水戸生涯学習<br>センター | 調査票完成<br>調査の実施準備                 | ・アンケート調査実施                   |
| 3 | 平成22年<br>1月15日(金) | 水戸生涯学習<br>センター | 調査結果の確認, 分析, 考察の検討               | ・データ入力, 解析<br>・調査結果の分析・考察    |
| 4 | 平成22年<br>2月12日(金) | 水戸生涯学習<br>センター | 報告書の作成                           | ・報告                          |

## 第2章 調査の概要

### 第1節 調査の名称

地域の教育力の向上に資する各種団体等の実態及び相互の連携協力の在り方に関する調査

### 第2節 調査の内容

本調査は以下のような事項について行われた。

- (1) 団体・グループの地域の教育力の向上に関する活動の実態
- (2) 地域の教育力の向上に寄与する活動による団体・グループ自体へ影響を及ぼす要因
- (3) 他団体との連携・協力に関する実態と期待
- (4) 地域の教育力の向上に関する活動促進のための団体・グループの行政への期待

### 第3節 調査の対象

茨城県内にある地域の教育力の向上に資する団体・グループ（NPO法人、小中学校PTA、スポーツ少年団、子ども会育成会、伝統文化に関わる団体、学校支援地域本部、放課後子ども教室、ボーイスカウト、ガールスカウト、ご近所の底力助成団体、おやじの会）

### 第4節 調査の方法

質問紙による留め置き調査

### 第5節 調査の実施期間

平成21年7月20日～9月10日

### 第6節 サンプルの回収状況

実施された調査のサンプル回収状況は、表I—1のとおりである。2,135の調査票配付数に対して1,106票が有効票として回収された。有効回収率は51.8%であった。

表I—1 サンプル回収状況

| 調 査 対 象 |                 | 合 計   |       | 有効回答率 |
|---------|-----------------|-------|-------|-------|
|         |                 | 配付数   | サンプル数 |       |
| ①       | 小学校PTA          | 569   | 564   | 99.1% |
| ②       | 中学校PTA          | 233   | 102   | 43.8% |
| ③       | 子ども会育成会         | 569   | 162   | 28.5% |
| ④       | スポーツ少年団         | 49    | 12    | 24.5% |
| ⑤       | 放課後子ども教室        | 161   | 45    | 28.0% |
| ⑥       | 学校支援地域本部        | 31    | 24    | 77.4% |
| ⑦       | おやじの会           | 176   | 93    | 52.8% |
| ⑧       | ボーイスカウト・ガールスカウト | 106   | 29    | 27.4% |
| ⑨       | 伝統文化に関わる団体      | 27    | 14    | 51.9% |
| ⑩       | ご近所の底力助成団体      | 119   | 31    | 26.1% |
| ⑪       | NPO法人           | 95    | 30    | 31.6% |
| 計       |                 | 2,135 | 1,106 | 51.8% |

## 第7節 調査の実施経過

本調査は、生涯学習調査研究委員会（以下委員会）が企画・実施したものである。

調査実施にあたっては、平成 21 年 5 月に第 1 回委員会で調査票の原案を作成し、第 2 回委員会で修正を加えて調査票を完成した。

調査票にコーディングを行い、7 月中旬から、各生涯学習センターが所管する地区の①小学校 P T A②中学校 P T A③子ども会育成会⑤放課後子ども教室⑥学校支援地域本部⑦おやじの会の調査を実施した。

また、④スポーツ少年団⑧ボーイスカウト・ガールスカウト⑨伝統文化に関わる団体⑩ご近所の底力助成団体（以下ご近所の底力）⑪ N P O 法人は、郵便や E メール等を利用し調査票を配付・回収した。

9 月～10 月に水戸生涯学習センターの情報広報ボランティアが中心になってデータ入力作業を行った。

11 月に金藤委員長によるデータ解析、第 3 回委員会で調査結果の確認と分析を行った。

研究の考察を検討し、平成 22 年 1 月末までかけて分析結果に基づく調査研究報告書の作成に取り組み、2 月の第 4 回委員会で調査研究報告書の原稿が完成した。

（注 1 パーセントの表示値は、小数第 2 位を四捨五入し小数第 1 位で表した値である。）

（注 2 n の値は、有効サンプル数を表す。）

（注 3  $p < 0.05$  は、漸近有意確率（両側）が 5 % 未満のものである。図中では\*で表記している。）

（注 4 本文中、図中のパーセントは、不明、非該当を除く有効パーセントの値を示している。）

## 第8節 調査結果の概要

### (1) 団体・グループの地域の教育力の向上に関する活動の実態

(第4章参照・11頁)

- ① 地域の教育力の向上に関する活動を行っている団体・グループは86.4%と高い割合を示している(図4.1.1)。ボーイスカウト・ガールスカウト、小学校PTA、中学校PTAなど、子どもに直接的に関わる団体・グループが上位を占めている(図4.1.2)。
- ② 地域の教育力の向上に関する活動内容は、「学校の授業への地域の人材の派遣等の活動」42.9%、「町内会などの地域活動」41.1%、「体育・スポーツに関する活動」35.2%、「異年齢交流を重視した子ども会活動」33.4%、「社会福祉に関する活動」33.1%、「地域の行事への参加協力」31.2%等の割合が高い(図4.2.1)。ほとんどの団体・グループが、「地域の行事への参加協力」または「町内会などの地域活動」を行っており、地域との関わりが深いことが分かる(図4.2.2)。
- ③ 地域の教育力の向上に関わる活動後の変化の実態は、87.2%の団体・グループが「良かったことや変化があった」と答えている。地域の教育力の向上に関する活動は、団体・グループにも良い影響があることが分かる(図4.3.1)。

中でも、NPO法人、スポーツ少年団、伝統文化に関わる団体は、「良かったことや変化があった」の回答が高い割合を示している(図4.3.2)。

- ④ 地域の教育力の向上に関わる活動後の変化の内容は、「地域とともに子どもを育てる気運が高まった」55.3%、「子どもたちが家族について考えることができた」53.8%、「多様な世代との交流の機会となった」53.5%など、子どもの健全育成や地域のネットワークの活性化につながっている(図4.3.3)。

### (2) 地域の教育力の向上に関する活動による団体・グループ自体への影響を及ぼす要因 (第5章参照・19頁)

- ① 地域の教育力の向上に関する活動について、「うまくいっている」と答えている団体・グループは、56.4%である。「うまくいっていない」6.4%、「どちらとも言えない」37.2%である(図5.1.1)。スポーツ少年団、放課後子ども教室、小学校PTA、ボーイスカウト・ガールスカウトなど、直接子どもの活動に関わる団体・グループは、「うまくいっている」割合が高く、NPO法人、学校支援地域本部、おやじの会など、主に地域に関わる活動を行っている団体・グループは、「どちらとも言えない」割合がやや高い(図5.1.2)。
- ② 地域の教育力の向上に関わる活動を促進する要因は、「地域に学校を支える風土がある」60.5%、「組織化し、役割分担が機能している」53.8%と割合が高い。組織化し役割分担が機能することに加えて、団体・グループを支える周囲の意識が大切であることがうかがえる(図5.2.1)。
- ③ 地域の教育力の向上に関わる活動を阻害する要因は、「会員が減少している」61.9%、「特定の個人への負担が大きい」55.6%、「次世代の指導者の育成がうまくいかない」38.1%と上位を占め、人的要因が連鎖していることが分かる(図5.3.1)。

(3) 他団体との連携・協力に関する実態と期待 (第6章参照・22頁)

- ① 他団体との連携・協力に関する実態は、「連携を図っている」団体・グループが78.0%、「連携を図っていないが、今後図る必要がある」15.1%である。「連携を図っていないが、今後も図る必要はない」団体・グループは、1割に満たない割合である(図6.1.1)。中でも、連携を図っている割合が高いのは、「ボーイスカウト・ガールスカウト」92.9%、「ご近所の底力」89.7%、「小学校PTA」85.0%、「スポーツ少年団」83.3%と8割を越えている。他の団体・グループも比較的高い割合を示している(図6.1.2)。
- ② 現在、連携・協力を図っている施設・団体と連携・協力を図っていないが、「今後連携・協力を図りたい、あるいは連携・協力の可能性がある」と考えられる施設や団体は、ほぼ同様の結果である。「自治会、コミュニティ組織」の割合が最も高く、次いで、「市町村の施設・機関」「社会教育団体、ボランティア団体、NPO」「公共的団体」である(図6.2.1)(図6.2.3)。団体・グループ別にみると、小学校PTA、中学校PTA、子ども会育成会、おやじの会、NPO法人は、現在、連携・協力を図っている施設・団体と今後、連携・協力を図りたい施設がほぼ同様である。また、少数ではあるが、「民間事業所」との連携・協力を希望しているのは、小学校PTA、学校支援地域本部、伝統文化に関わる団体である。同様に、「国・県の施設団体」と連携・協力を希望しているのは、中学校PTA、子ども会育成会、放課後子ども教室である(図6.2.4)。
- ③ 他団体との連携・協力の過去の実績は、「町内会などの地域活動」39.8%、「学校の授業への地域人材の派遣等の活動」36.6%、「異年齢交流を重視した子ども会活動」30.0%、「社会福祉に関する活動」29.7%、「体育・スポーツに関する活動」28.7%の順に多い(図6.3.1)。
- ④ 連携・協力を図ったことはないが、今後連携・協力を図り、その活動として期待する内容は、「町内会などの地域活動」26.3%、「学校の授業への地域人材の派遣等の活動」24.6%が過去の実績と同様に割合が高い。「学校以外への専門性のある人の派遣等」「文化に関する活動」「公共施設での活動」の割合は、過去の実績は少ないが、今後期待する内容として増えている(図6.3.2)。

(4) 地域の教育力の向上に関する活動促進のための団体・グループの行政への期待 (第7章参照・34頁)

地域の教育力の向上を図るための活動に取り組む上での行政への期待については、「財政的支援や活動場所の提供をすること」35.5%、「団体と地域をつなぐ組織・団体の指導者の育成をすること」32.4%の割合が高い(図7.1.1)。

特に、ボーイスカウト・ガールスカウト、NPO法人は、割合の高い項目が多く、行政への期待度が高いことがうかがえる(図7.1.2)。

### 第3章 調査対象団体・グループのプロフィール

#### 第1節 会員数

調査対象団体・グループの会員数の構成をみると、「51人以上」が60.1%と最も多く、次いで「11～20人」13.2%、「1～10人」9.6%、「21～30人」7.0%、「41～50人」5.3%、「31～40人」4.7%である。今回の調査では、51人以上の規模の大きい団体・グループが半数以上を占めていることが分かる（図3.1.1）。

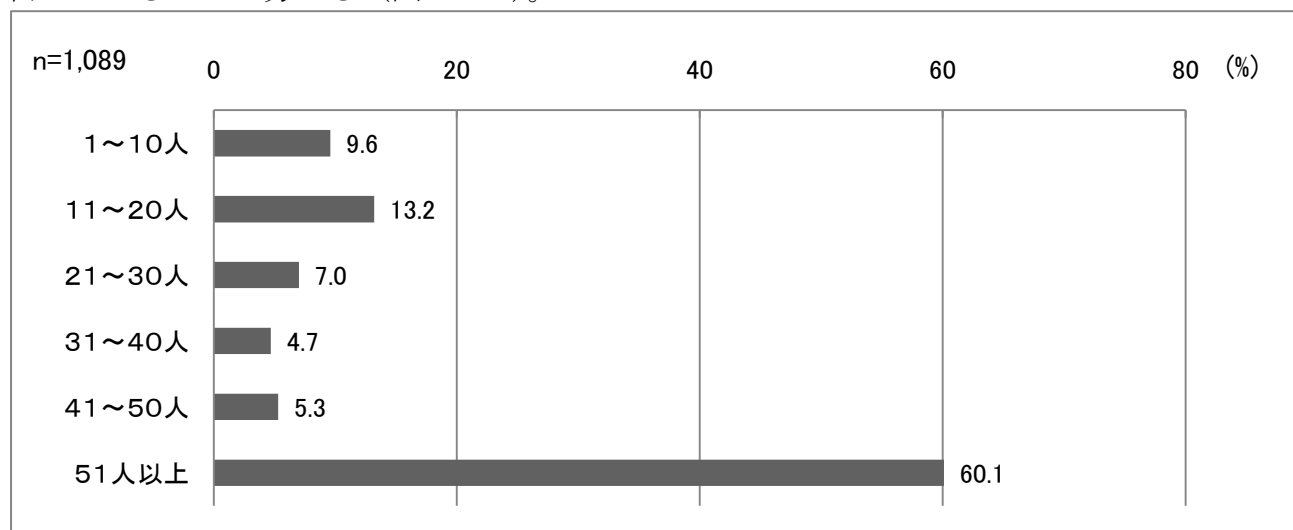


図3. 1. 1 団体・グループの会員数

#### 第2節 会員の平均年齢層

会員の平均年齢層をみると、「40歳代」46.2%と「30歳代」41.0%が並んで多い。中でも「20歳代」0.4%と「70歳代」0.2%は、非常に少なく1%に満たない。30～40歳代は、子育てをしている人が多い年齢層であり、小学校PTA、中学校PTA、子ども会育成会のサンプル数が全体の7割を占めていることも大きく影響を及ぼしていると言える（図3.2.1）。

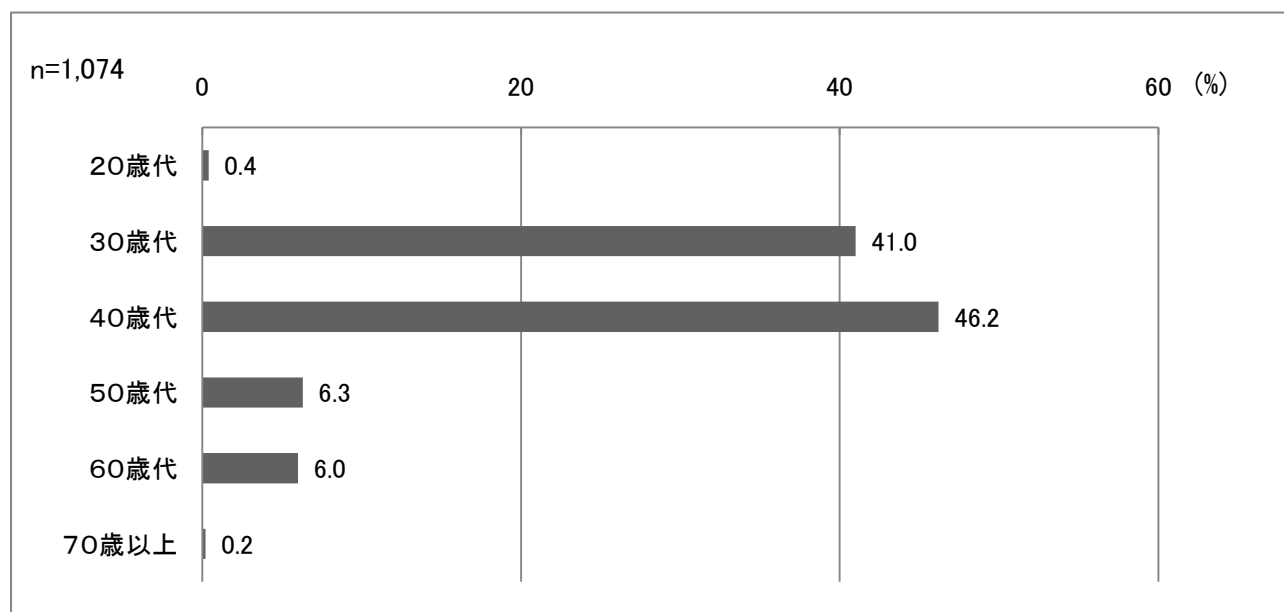


図3. 2. 1 団体・グループの会員の平均年齢層

### 第3節 活動の内容

次に、活動内容をみると、「教育・青少年健全育成」が最も多く、85.7%を占める。次いで、「環境・健康」26.1%、「社会・福祉」17.1%の順になっている。  
活動内容は、青少年の健全育成に関わるところが大きいことが分かる（図 3.3.1）。

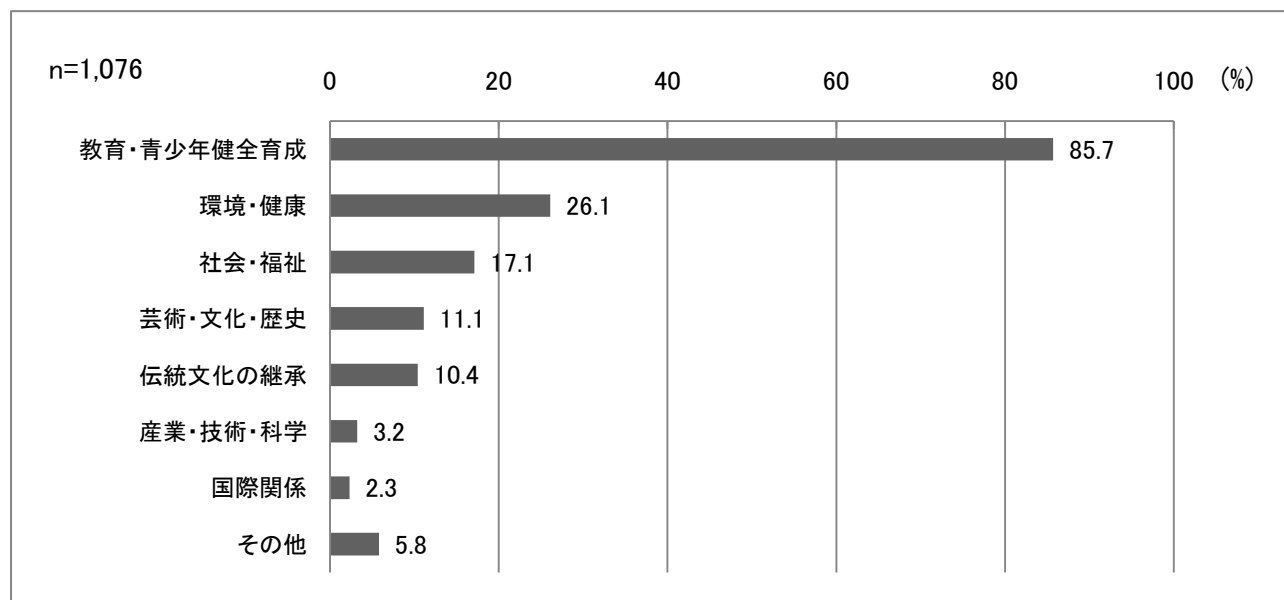


図3. 3. 1 団体・グループの活動内容〔複数回答〕

### 第4節 会員の職業及び現在の状況

会員の職業及び現在の状況は、「会社員」86.2%、「自営業」75.9%、「公務員」66.0%、「専業主婦」63.5%と続いている。中には、「退職者」14.8%や「学生」4.6%も存在する。ほとんどの人が、仕事をしながら地域の教育力の向上に関わる活動に参加していることが分かる（図 3.4.1）。

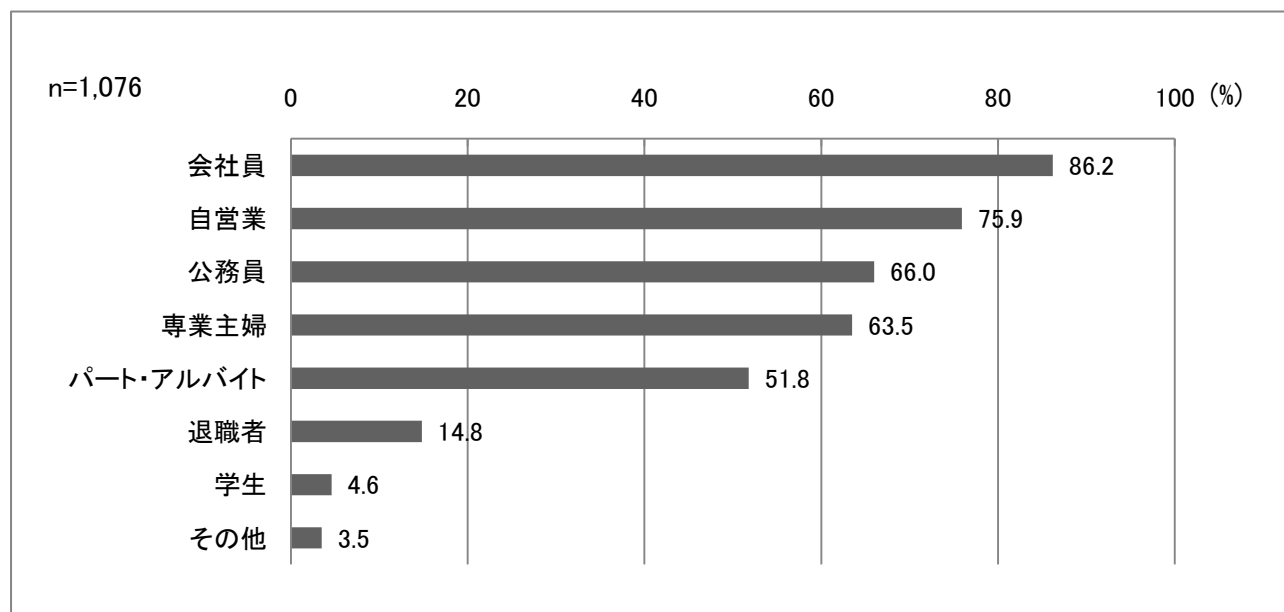


図3. 4. 1 団体・グループの会員の職業及び現在の状況〔複数回答〕

## 第5節 活動曜日

活動曜日は、「特に決まっていない」が71.9%と多い。「土曜日」18.9%、「日曜日」18.3%は、平日に比べてやや多い。ほとんどの団体・グループは、定期的に活動を行っていないことが分かる（図3.5.1）。

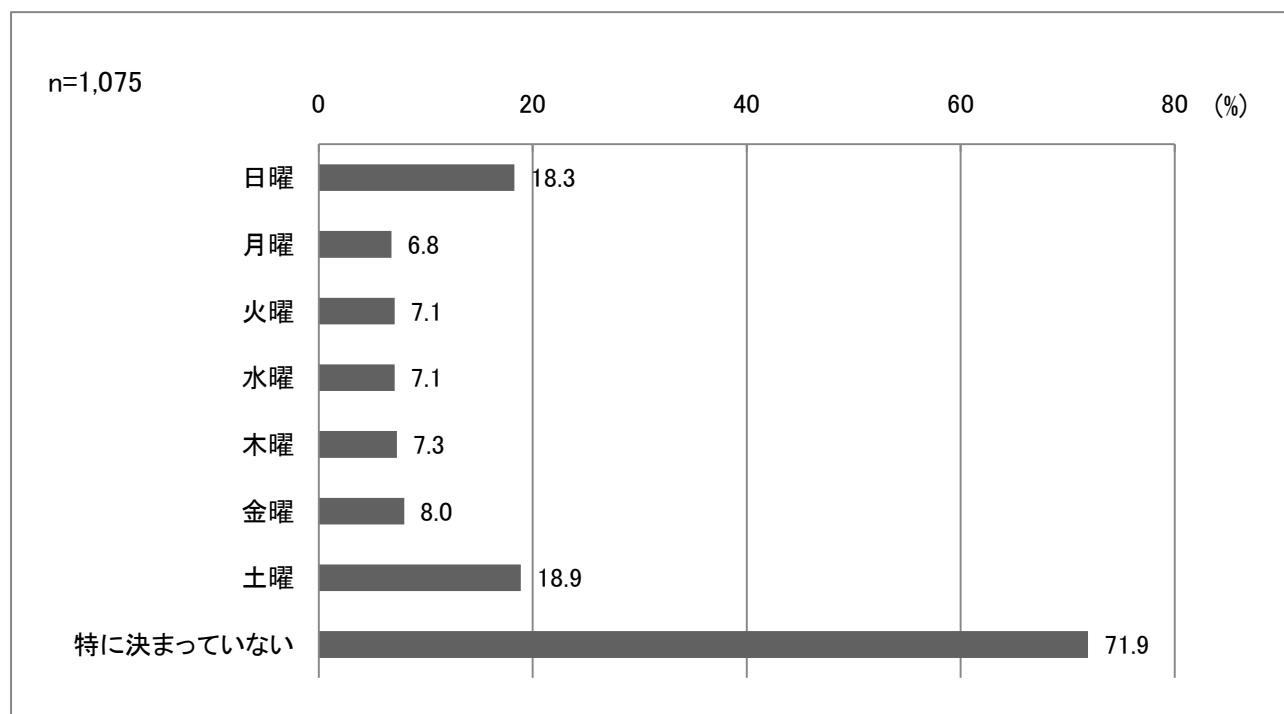


図3.5.1 団体・グループの活動曜日〔複数回答〕

## 第6節 主な活動時間帯

主な活動時間帯は、「特に決まっていない」61.5%が最も多い。次いで、午前24.5%、午後24.5%であり、夜間は11.3%と少ない。活動曜日と同様、時間帯も不定期である団体・グループが多い（図3.6.1）。

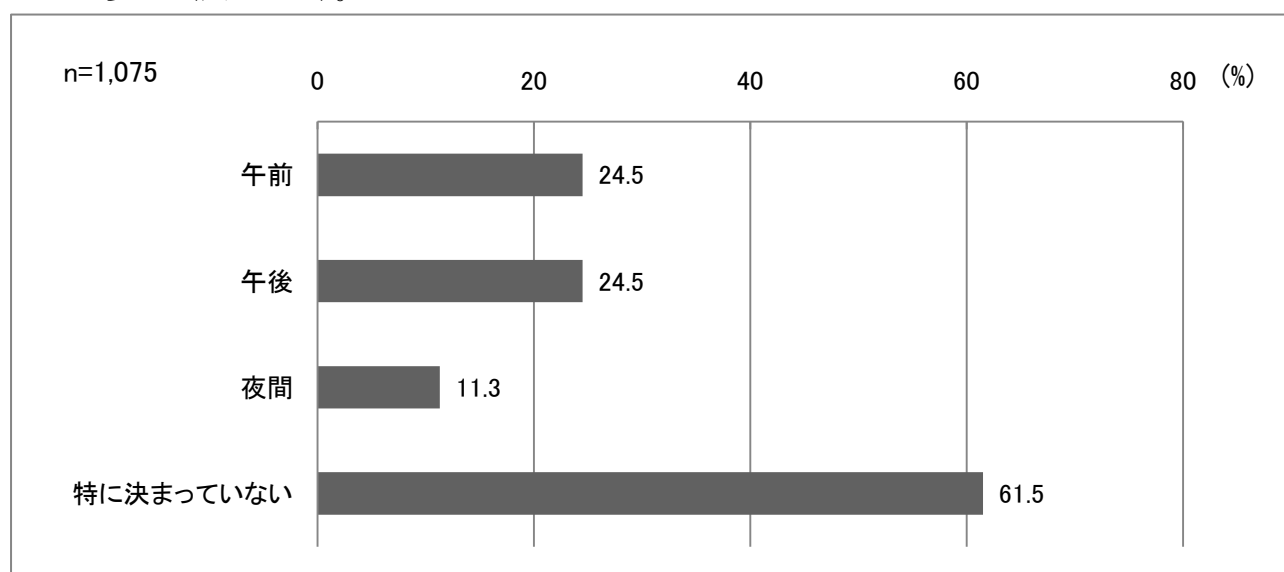


図3.6.1 団体・グループの主な活動時間帯〔複数回答〕

### 第7節 1回当たりの実活動時間

1回当たりの実活動時間は、「2～3時間」が37.6%、「1～2時間」36.3%と並んで多い。中には、「4時間以上」行っている団体・グループが9.4%存在する。ほとんどの団体・グループが1～3時間の半日程度の活動が多く、長時間行うことは少ないことが分かる（図3.7.1）。

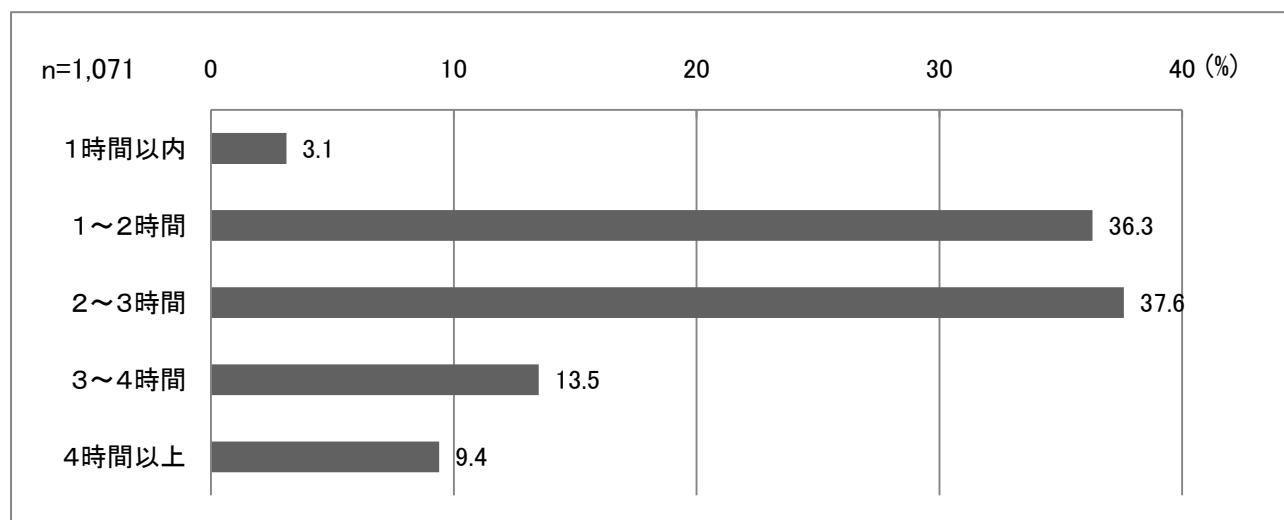


図3.7.1 団体・グループの1回当たりの実活動時間

### 第8節 年間の活動日数

年間の活動日数は、「11～20日」が33.9%と最も多く、「1～10日」22.2%、「21～30日」16.0%と順に多い。年間の活動日数は、主に30日程度の団体・グループが多いと言える。中には、「60日以上」という団体・グループが15.3%存在する（図3.8.1）。

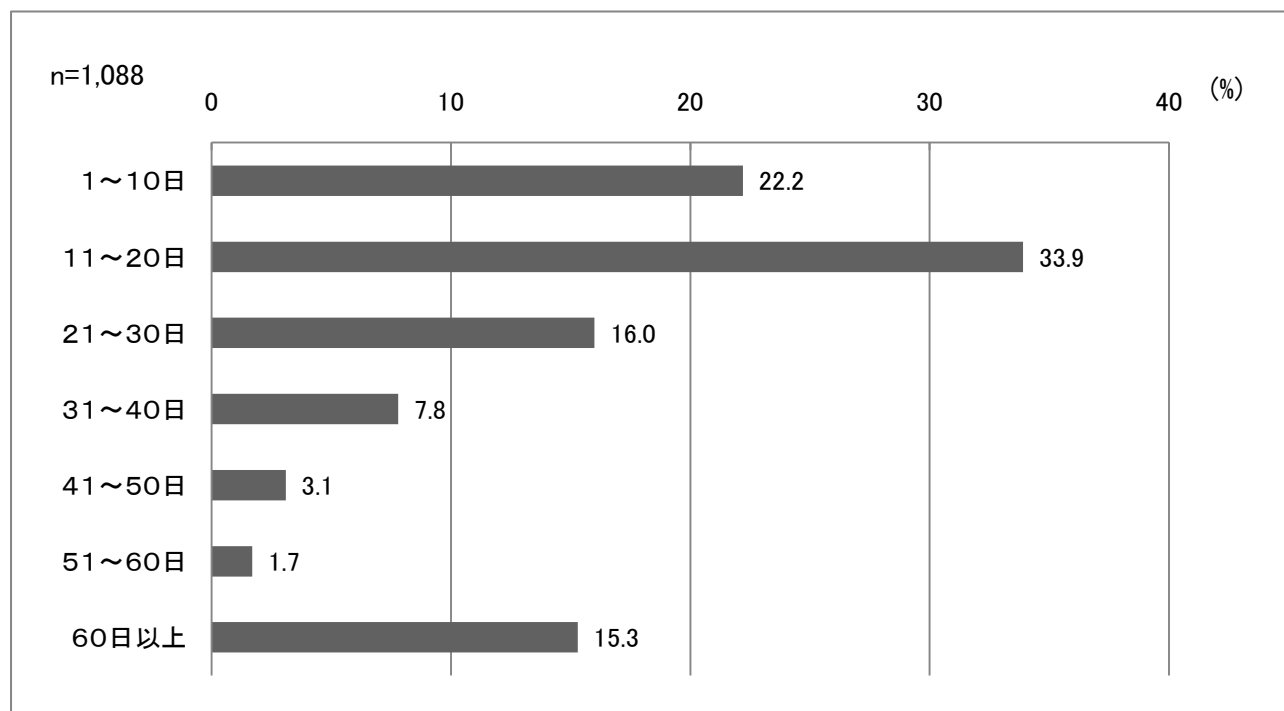


図3.8.1 調査対象団体・グループの年間の活動日数

## 第Ⅱ部 調査結果と考察

### 第4章 団体・グループの地域の教育力の向上に関する活動の実態

#### 第1節 地域の教育力の向上に関する活動の有無

地域の教育力の向上に関する活動の有無については、「行っている」と答えた団体・グループが 86.4%と非常に高い割合を示している(図 4.1.1)。

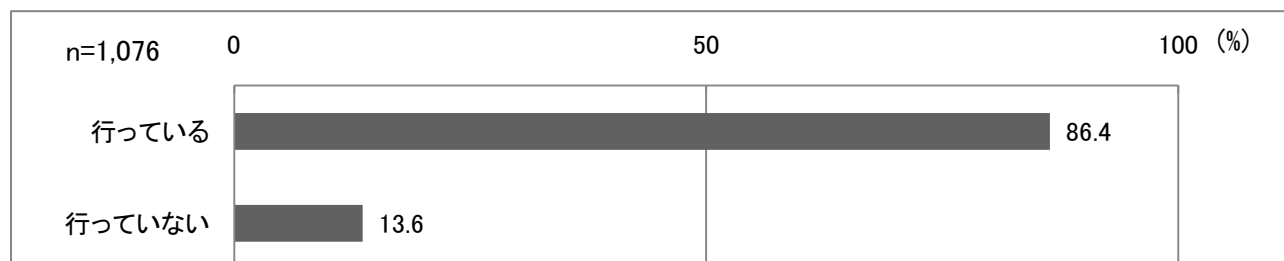


図4. 1. 1 地域の教育力の向上に関する活動の有無

地域の教育力の向上に関する活動の有無を団体・グループ別でみると、「ボーイスカウト・ガールスカウト」96.6%,「小学校PTA」91.4%,「中学校PTA」90.8%,「子ども会育成会」88.2%,「放課後子ども教室」84.4%,「スポーツ少年団」83.3%の順に多い。子どもに直接的に関わる団体・グループが上位を占めていることが分かる(図 4.1.2)。

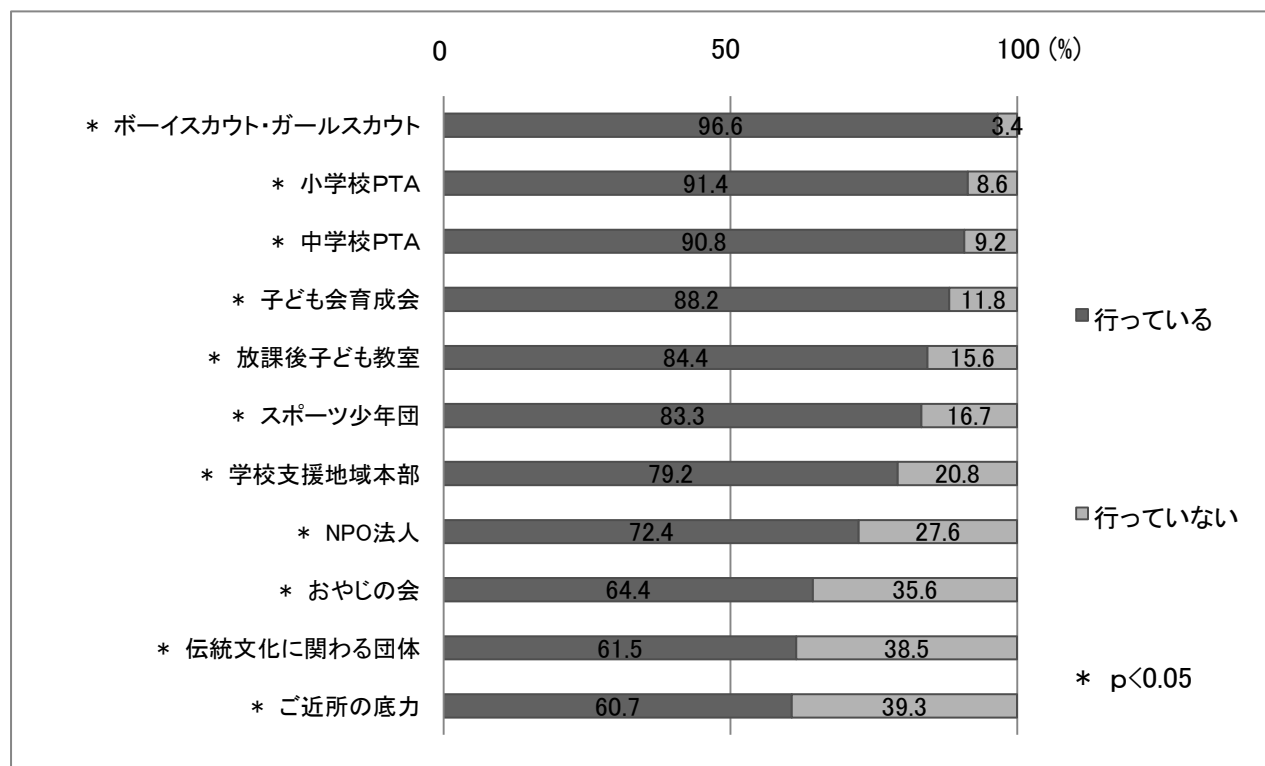


図4. 1. 2 地域の教育力の向上に関する活動の有無(団体・グループ別)

注：NPO法人 n=29 小学校PTA n=546 中学校PTA n=98 スポーツ少年団 n=12 子ども会育成会 n=161 伝統文化に関わる団体 n=13 学校支援地域本部 n=24 放課後子ども教室 n=45 ボーイスカウト・ガールスカウト n=29 ご近所の底力 n=28 おやじの会 n=90

## 第2節 地域の教育力の向上に関する活動内容

地域の教育力の向上に関する活動内容については、「学校の授業への地域の人材の派遣等の活動」42.9%、「町内会などの地域活動」41.1%、「体育・スポーツに関する活動」35.2%、「異年齢交流を重視した子ども会活動」33.4%、「社会福祉に関する活動」33.1%、「地域の行事への参加協力」31.2%等の割合が高い（図4.2.1）。

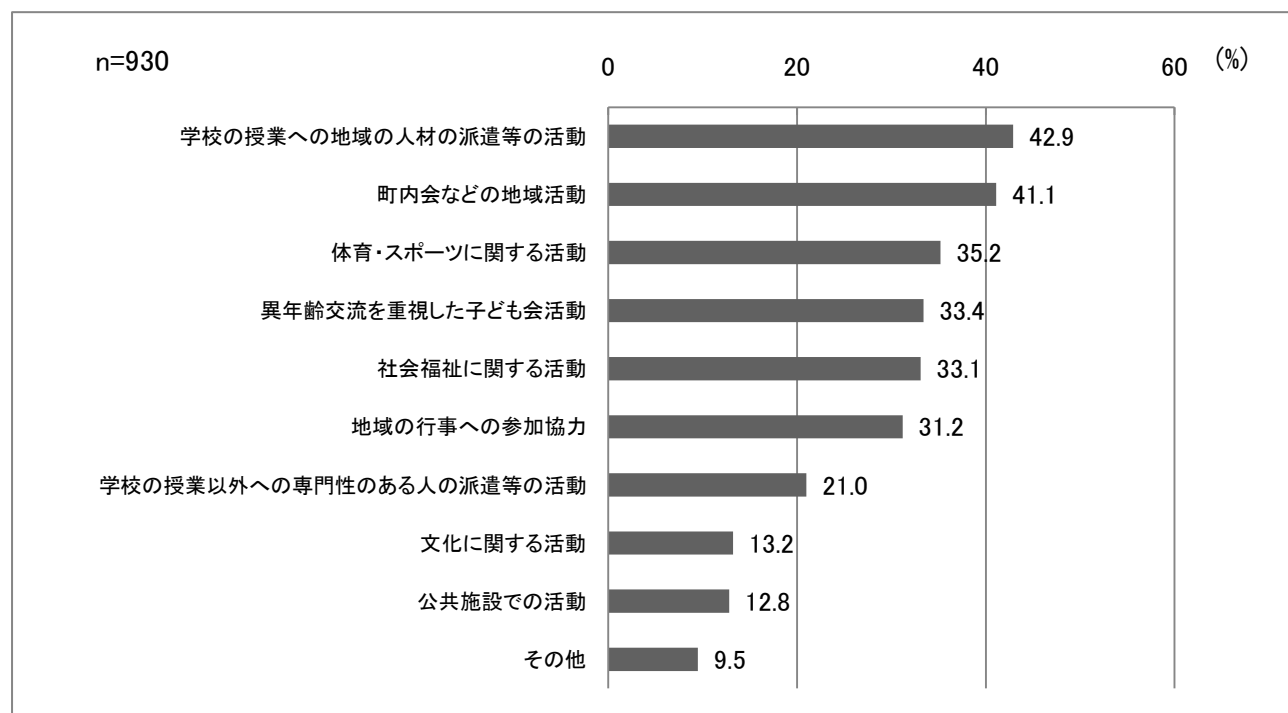


図4.2.1 地域の教育力の向上に関する活動内容〔複数回答〕

地域の教育力の向上に関する活動内容について、団体・グループ別にみると、小学校PTAは、「学校の授業への地域の人材の派遣等の活動」が60.9%と多い。また、「社会福祉に関する活動」44.5%、「町内会などの地域活動」42.3%と地域に向けた活動も行っていることが分かる。

中学校PTAになると、「社会福祉に関する活動」71.9%、「地域の行事への参加協力」56.2%と一層広がりを見せている。

子ども会育成会は、「異年齢交流を重視した活動」64.1%、「町内会などの地域活動」54.2%、「体育・スポーツに関する活動」50.7%の割合が高く、幅広い活動を行っていることが分かる。

スポーツ少年団は、「体育・スポーツに関する活動」が90.0%を占める。

放課後子ども教室は、「学校の授業以外への専門性のある人の派遣等の活動」39.5%、「異年齢交流を重視した活動」31.6%と順に多く、また、学校支援地域本部は、「学校の授業への地域の人材の派遣等の活動」78.9%、「学校の授業以外への専門性のある人の派遣等の活動」63.2%と割合が高く、主に人材の派遣等の活動を行いながら学校と関わりをもっていることが分かる。

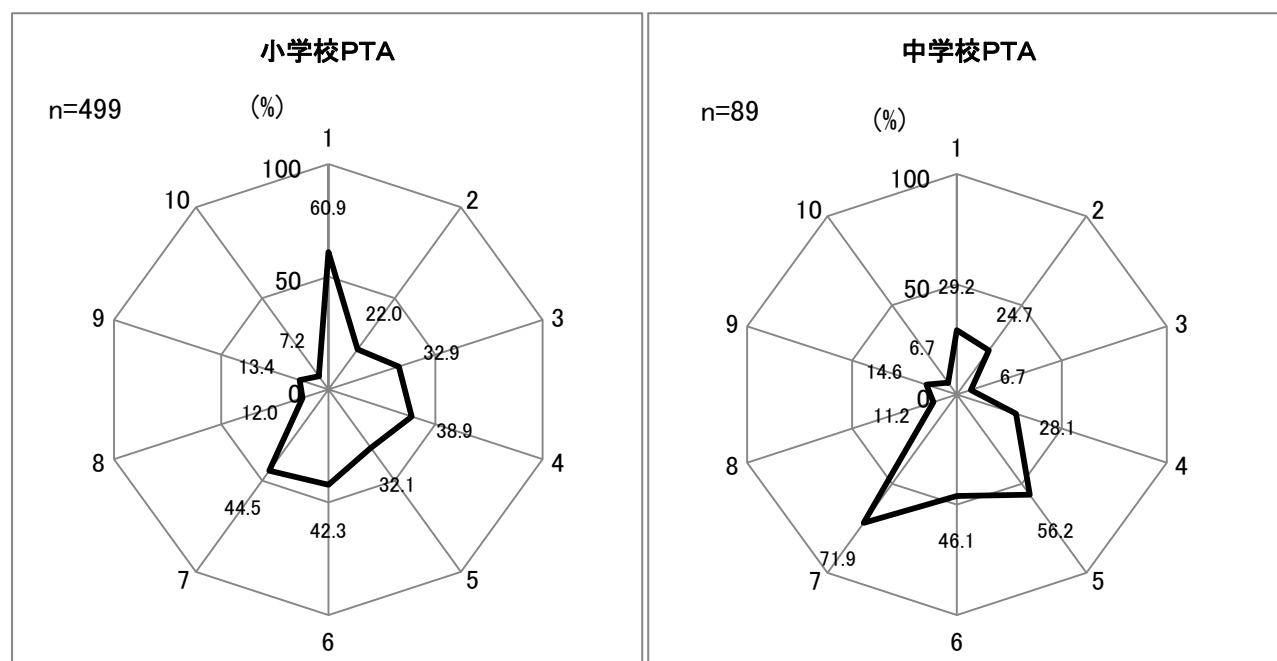
おやじの会は、「町内会などの地域活動」が32.8%と多い。

ボーイスカウト・ガールスカウトは、「異年齢交流を重視した活動」46.4%、「地域の行事への参加協力」35.7%、「公共施設での活動」35.7%の順に多い。伝統文化に関わる団体は、「文化に関する活動」100%、「町内会などの地域活動」75.0%と割合が高い。

ご近所の底力は、「地域の行事への参加協力」41.2%、「町内会などの地域活動」35.3%と多い。

NPO法人は、「学校の授業以外への専門性のある人の派遣等の活動」が38.1%、次いで「地域の行事への参加協力」「町内会などの地域活動」も行っている。

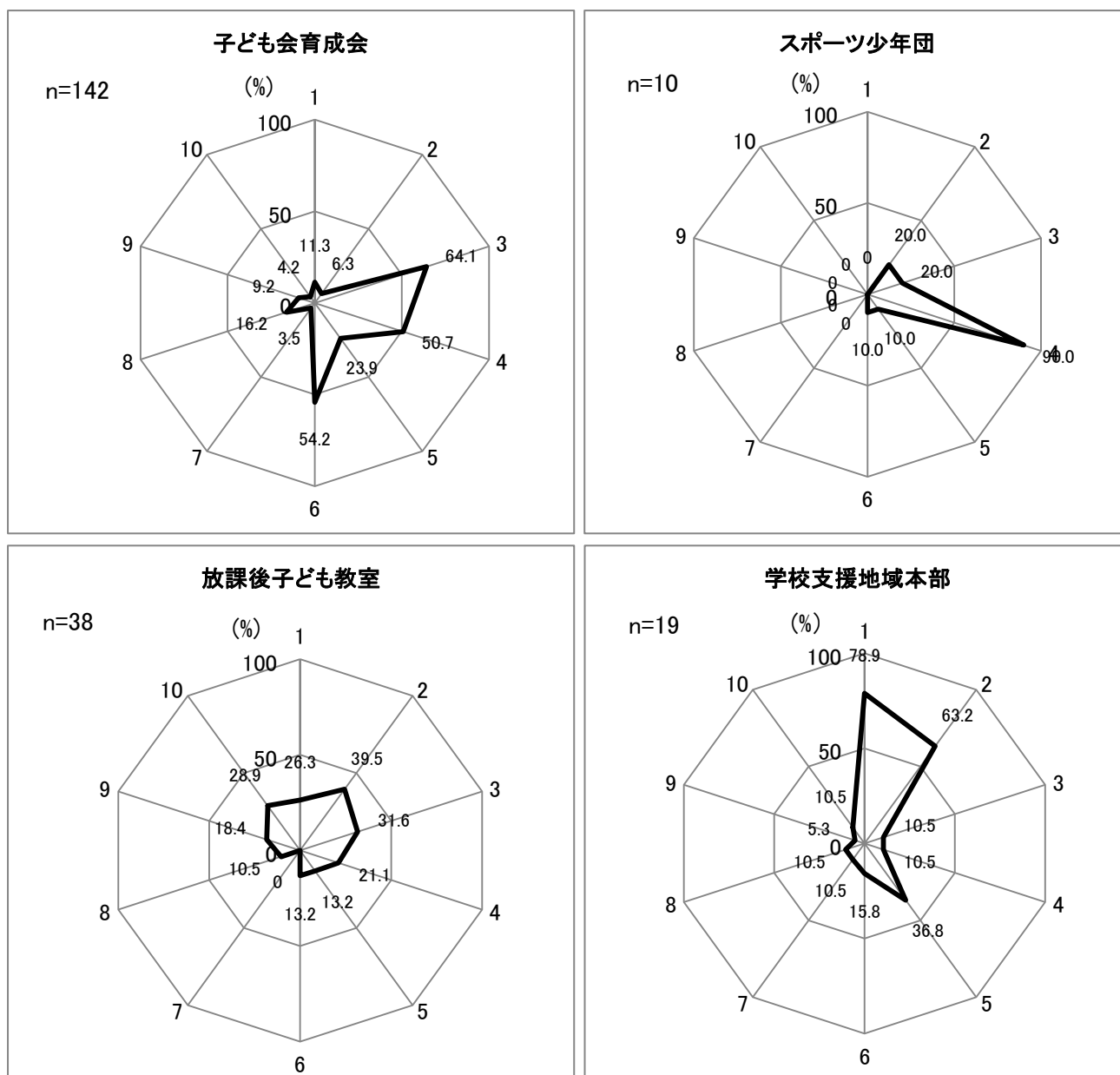
ほとんどの団体・グループが、「地域の行事への参加協力」または「町内会などの地域活動」を行っており、地域との関わりが深いことが分かる（図4.2.2(1)(2)(3)）。



- 1 学校の授業への地域の人の派遣等の活動 \*
- 2 学校の授業以外への専門性のある人の派遣等の活動 \*
- 3 異年齢交流を重視した子ども会活動 \*
- 4 体育・スポーツに関する活動 \*
- 5 地域の行事への参加協力 \*
- 6 町内会などの地域活動 \*
- 7 社会福祉に関する活動 \*
- 8 文化に関する活動 \*
- 9 公共施設での活動 \*
- 10 その他 \*

\* p<0.05

図4.2.2(1) 地域の教育力の向上に関する活動内容(団体・グループ別)〔複数回答〕



- 1 学校の授業への地域の人の派遣等の活動 \*
- 2 学校の授業以外への専門性のある人の派遣等の活動 \*
- 3 異年齢交流を重視した子ども会活動 \*
- 4 体育・スポーツに関する活動 \*
- 5 地域の行事への参加協力 \*
- 6 町内会などの地域活動 \*
- 7 社会福祉に関する活動 \*
- 8 文化に関する活動 \*
- 9 公共施設での活動 \*
- 10 その他 \*

\* p<0.05

図4. 2. 2(2) 地域の教育力の向上に関する活動内容(団体・グループ別)[複数回答]

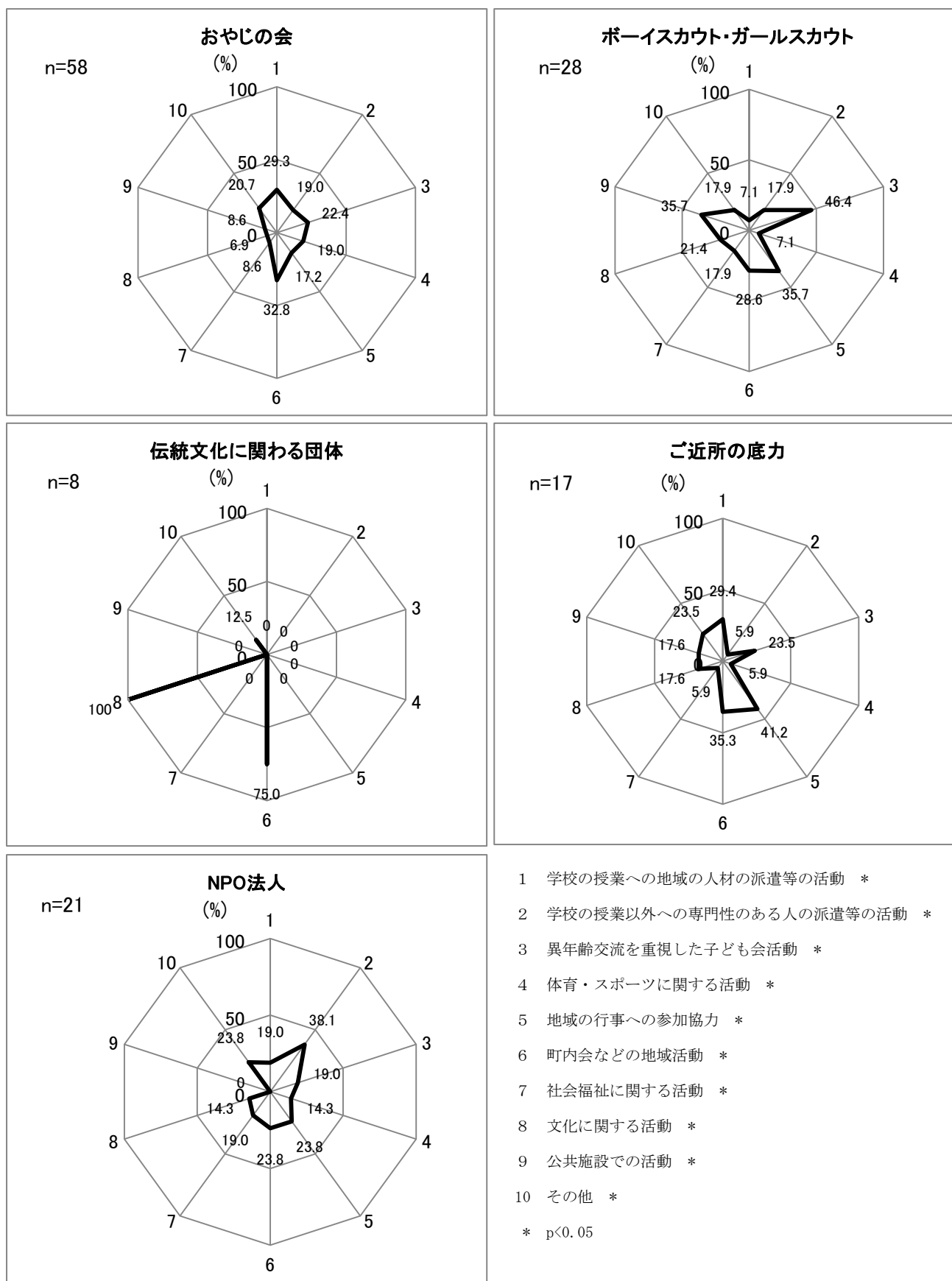


図4. 2. 2(3) 地域の教育力の向上に関する活動内容(団体・グループ別)[複数回答]

### 第3節 地域の教育力の向上に関する活動後の変化の実態

地域の教育力の向上に関する活動後の変化の実態についてみると、「良かったことや変化があった」と答えた団体・グループが 87.2%と多く、「良かったことや変化はなかった」と答えた団体・グループは 12.8%である。地域の教育力の向上に関する活動は、団体・グループにも良い影響があることが分かる（図 4.3.1）。

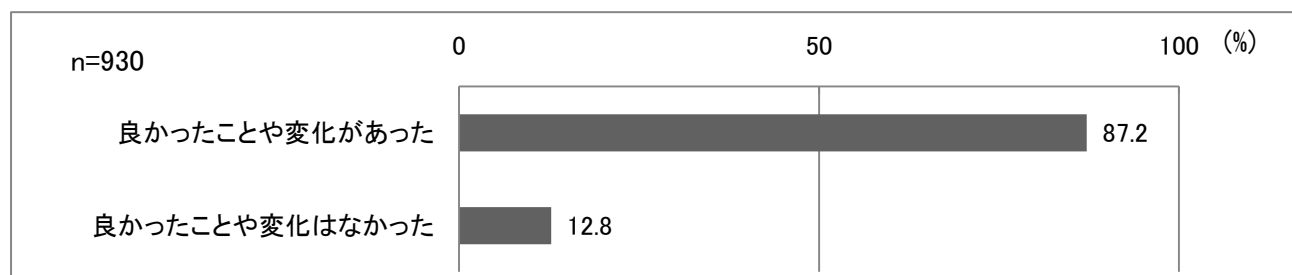


図4. 3. 1 地域の教育力の向上に関わる活動後の変化の有無

地域の教育力の向上に関する活動後の変化の実態について、団体・グループ別にみると、NPO法人、スポーツ少年団、伝統文化に関わる団体が、「良かったことや変化があった」として 100%を示しており、また、ほとんどの団体・グループも 8 割以上である（図 4.3.2）。

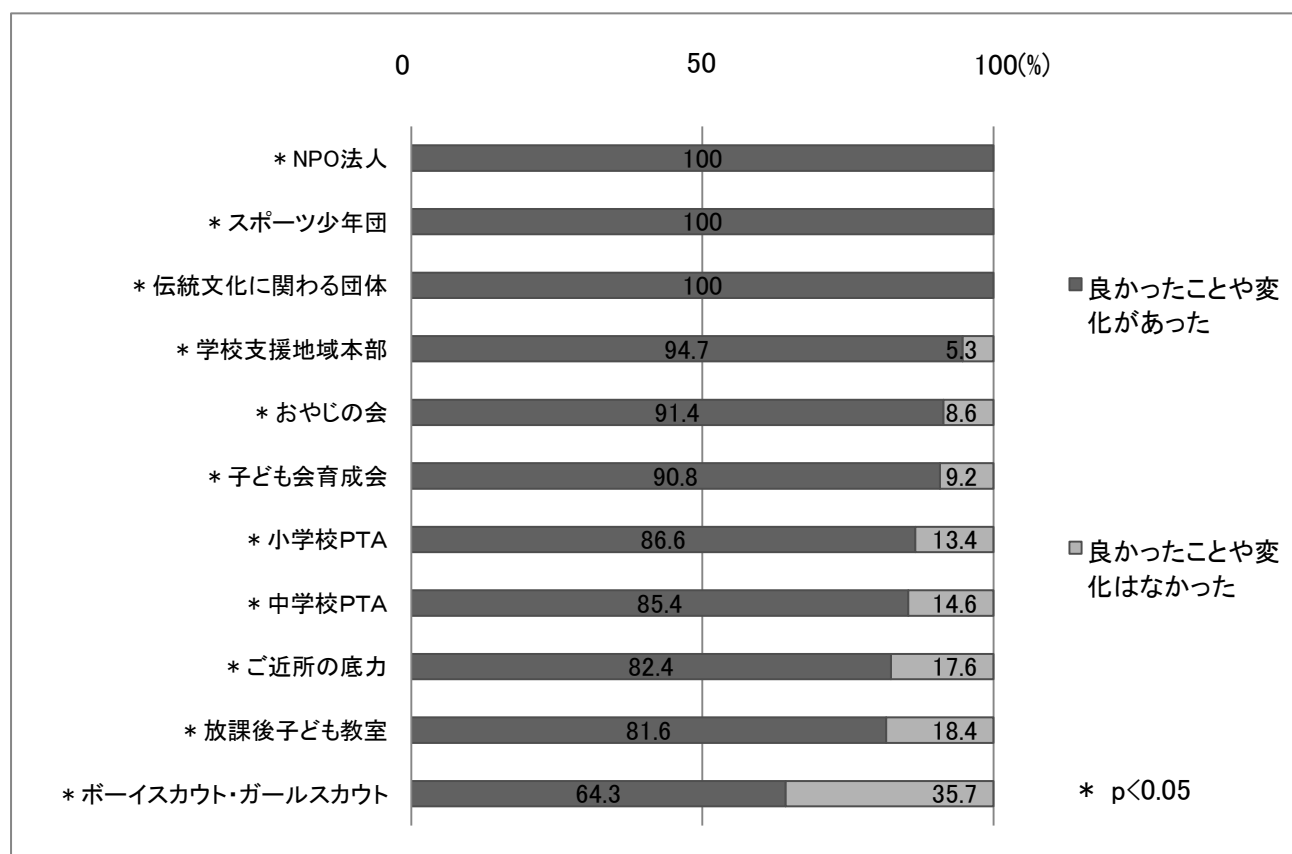


図4. 3. 2 地域の教育力の向上に関する活動後の変化の有無(団体・グループ別)

注：NPO法人 n=21 小学校PTA n=499 中学校PTA n=89 スポーツ少年団 n=10 子ども会育成会 n=142 伝統文化に関わる団体 n=8 学校支援地域本部 n=19 放課後子ども教室 n=38 ボーイスカウト・ガールスカウト n=28 ご近所の底力 n=17 おやじの会 n=58

地域の教育力の向上に関する活動後の変化の内容については、「地域とともに子どもを育てる気運が高まった」55.3%、「子どもたちが家族について考えることができた」53.8%、「多様な世代との交流の機会となった」53.5%、「子どもたちがふるさとの良さを実感できた」52.1%、「情報の共有・活用が促進された」50.9%と順に高い割合を示している。子どもの健全育成や地域のネットワークの活性化につながっていることが分かる（図 4.3.3）。

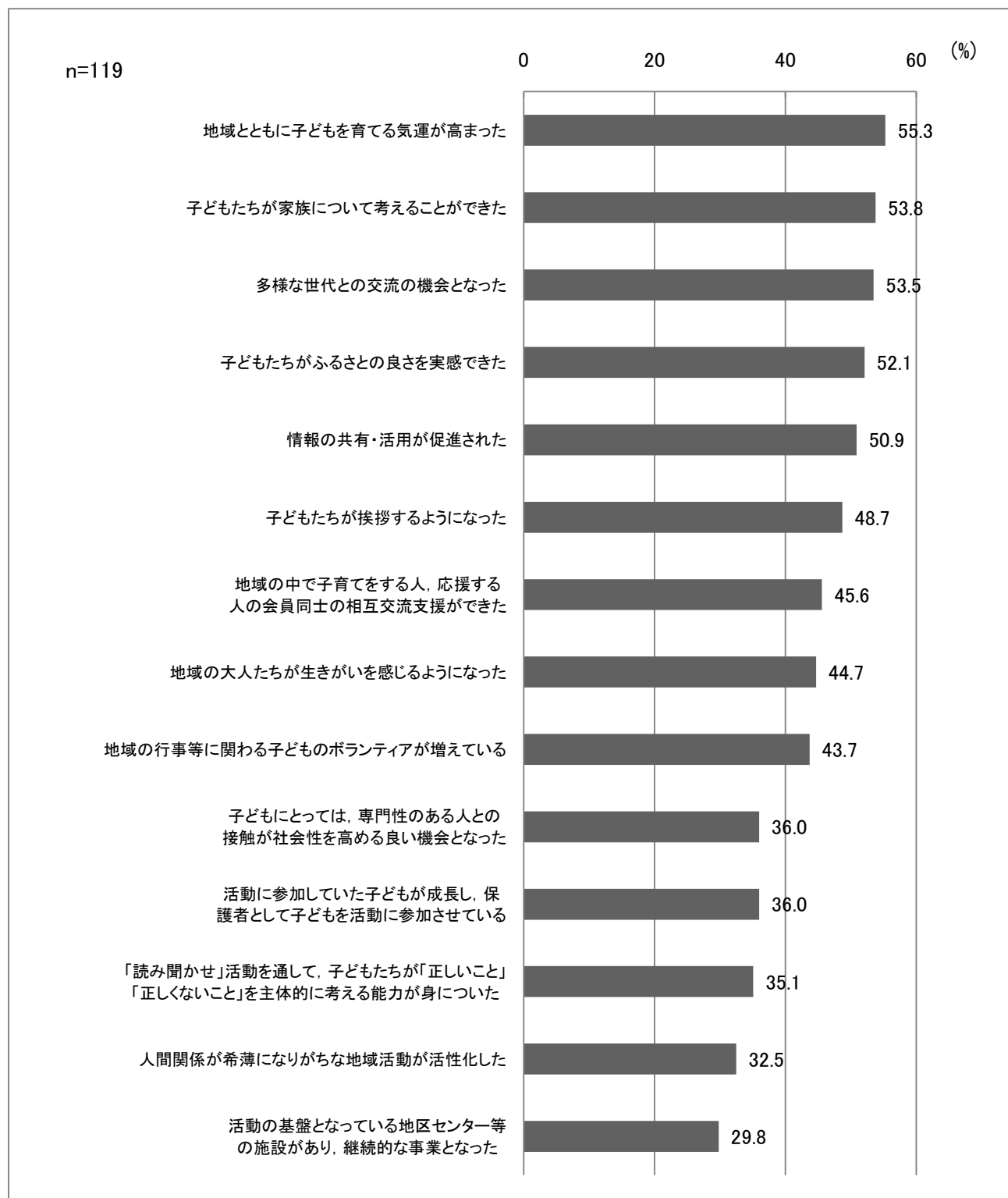


図4. 3. 3 地域の教育力の向上に関する活動後の変化の内容

地域の教育力の向上に関する活動後の変化の内容上位5項目を学校に関わる団体・グループ別にみると、小学校PTAは、「子どもたちが家族について考えることができた」59.7%がやや多い。中学校PTAは、「子どもたちがふるさとの良さを実感できた」92.3%、「情報の共有・活用が促進された」84.6%、「地域とともに子どもを育てる気運が高まった」69.2%と、良い結果が得られている。小学校では「家族」、中学校では「ふるさと」と、子どもの成長に伴い、活動や視野の広がりがうかがえる。

子ども会育成会では、「多様な世代との交流の機会となった」66.7%、「子どもたちが家族について考えることができた」61.5%と、やはり「家族」についての内容があげられる。子ども会活動では、多様な世代との交流が期待でき、社会性を身につけるよい機会ととらえられる。

ボーイスカウト・ガールスカウトは、「地域とともに子どもを育てる気運が高まった」80.0%、「子どもたちがふるさとの良さを実感できた」70.0%、「多様な世代との交流の機会となった」60.0%の順に多い。ボーイスカウト・ガールスカウトの活動内容は、地域に密着し、多様な世代との交流が期待できると言える（図4.3.4）。

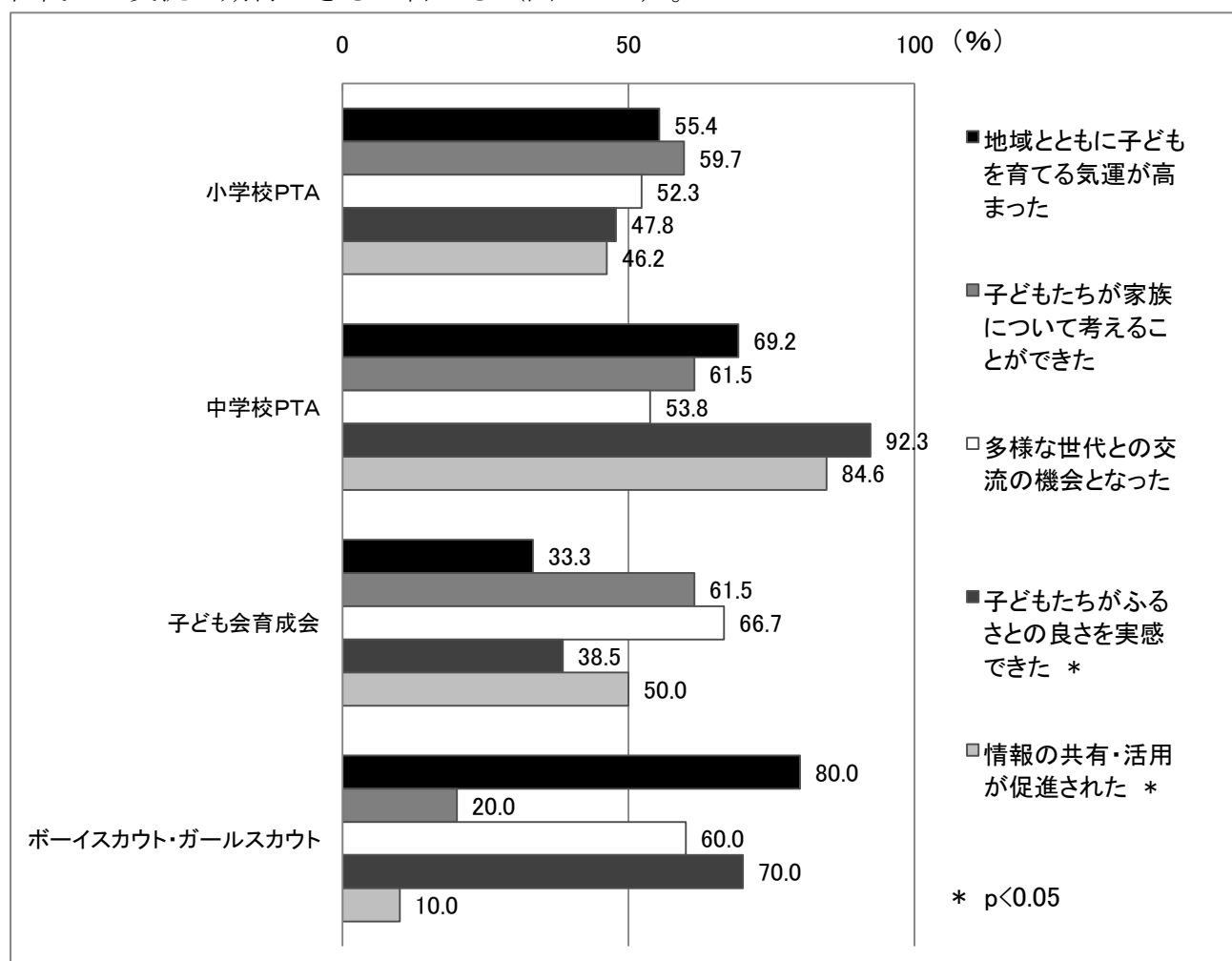


図4. 3. 4 地域の教育力の向上に関する活動後の変化の内容(上位5項目)(団体・グループ別)〔複数回答〕

注： 小学校PTA n=67 中学校PTA n=13 子ども会育成会 n=13 ボーイスカウト・ガールスカウト n=10

## 第5章 地域の教育力の向上に関する活動による団体・グループ自体への影響を及ぼす要因

### 第1節 地域の教育力の向上に関する活動の実態

地域の教育力の向上に関する活動の実態をみると、「うまくいっている」56.4%、「うまくいっていない」6.4%、「どちらとも言えない」37.2%という答えである（図 5.1.1）。

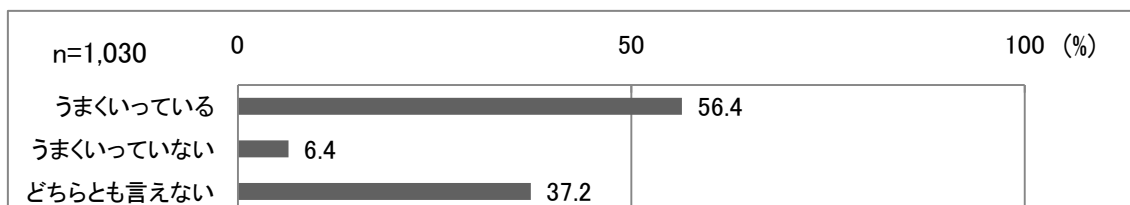


図5. 1. 1 地域の教育力の向上に関する活動の実態

地域の教育力の向上に関する活動の実態を団体・グループ別にみると、「うまくいっている」のは、「スポーツ少年団」が91.7%と最も多く、次いで「放課後子ども教室」63.6%、「小学校PTA」60.5%である。「NPO法人」や「おやじの会」は、「うまくいっている」割合よりも「どちらとも言えない」割合の方がやや多くみられる。活動している地域や団体・グループの特色によっても異なることがうかがえる。直接子どもの活動に関わる団体・グループは、「うまくいっている」割合が高く、NPO法人、学校支援地域本部、おやじの会など、主に地域に関わる活動を行っている団体・グループは、「どちらとも言えない」割合がやや高いと言える（図 5.1.2）。

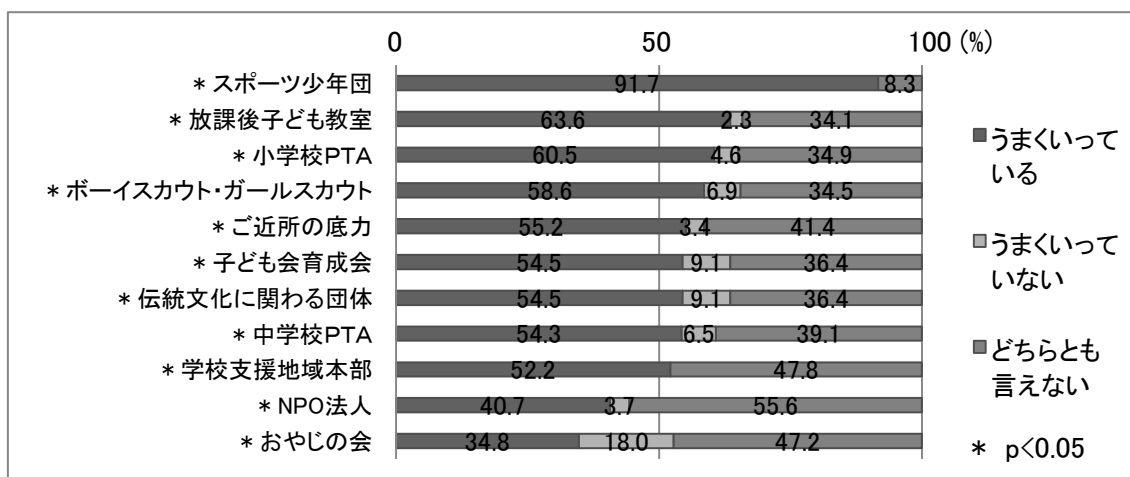


図5. 1. 2 地域の教育力の向上に関する活動の実態(団体・グループ別)

注：NPO法人 n=27 小学校PTA n=519 中学校PTA n=92 スポーツ少年団 n=12 子ども会育成会 n=154 伝統文化に関わる団体 n=11 学校支援地域本部 n=23 放課後子ども教室 n=44 ボーイスカウト・ガールスカウト n=29 ご近所の底力 n=29 おやじの会 n=89

## 第2節 地域の教育力の向上に関する活動を促進する要因

地域の教育力の向上に関する活動を促進する要因としては、「地域に学校を支える風土がある」60.5%、「組織化し、役割分担が機能している」53.8%、「仲間が多く集まったことが長続きにつながった」38.5%、「ボランティアの募集で学校側の協力を得られた」31.5%、「小・中学校長の強いリーダーシップがある」30.4%という割合が多い。団体・グループがよりよい活動を行っていくためには、組織化し役割分担が機能することに加えて、団体・グループを支える周囲の意識が大切であることがうかがえる（図 5. 2. 1）。

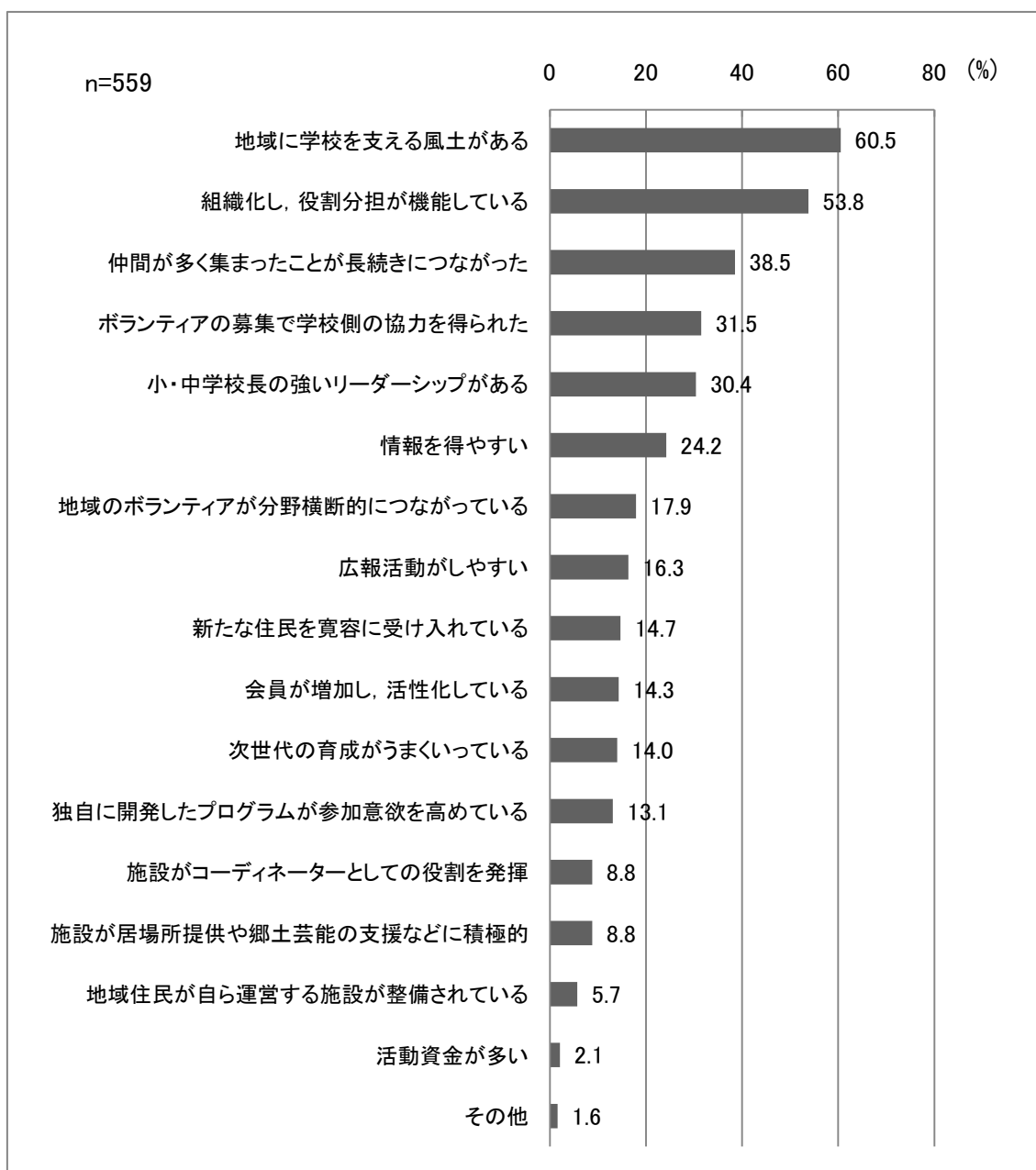


図5. 2. 1 地域の教育力の向上に関する活動を促進する要因〔複数回答〕

### 第3節 地域の教育力の向上に関する活動を阻害する要因

地域の教育力の向上に関する活動を阻害する要因としては、「会員が減少している」61.9%、「特定の個人への負担が大きい」55.6%、「次世代の指導者の育成がうまくいかない」38.1%、「保護者に対する意識啓発が足りない」34.9%、「活動が広がらない」33.3%、「活動資金が不足している」30.2%の順に多い。

特に、上位3つに関しては、人的な要因が連鎖しているとも考えられる。次いで、「地域のボランティアを分野横断的につなげていく」23.8%、「組織間の連携が必要」という意見も23.8%みられる（図5.3.1）。

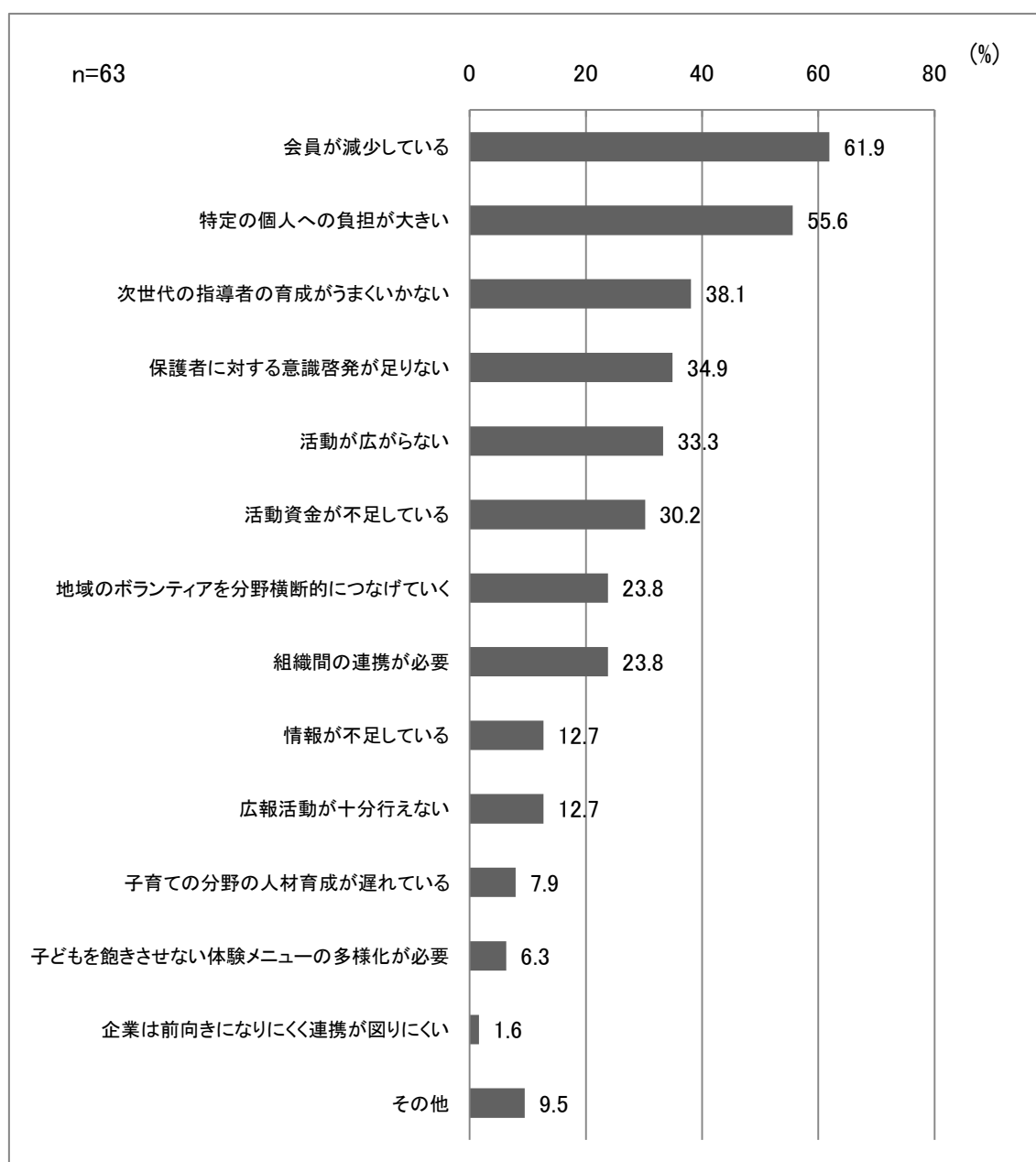


図5.3.1 地域の教育力の向上に関する活動を阻害する要因〔複数回答〕

## 第6章 他団体との連携・協力に関する実態と期待

### 第1節 他団体との連携・協力の有無

他団体との連携・協力に関する実態については、「連携を図っている」78.0%、「連携を図っていないが、今後図る必要がある」15.1%、「連携を図っていないが、今後も図る必要はない」6.9%である（図6.1.1）。

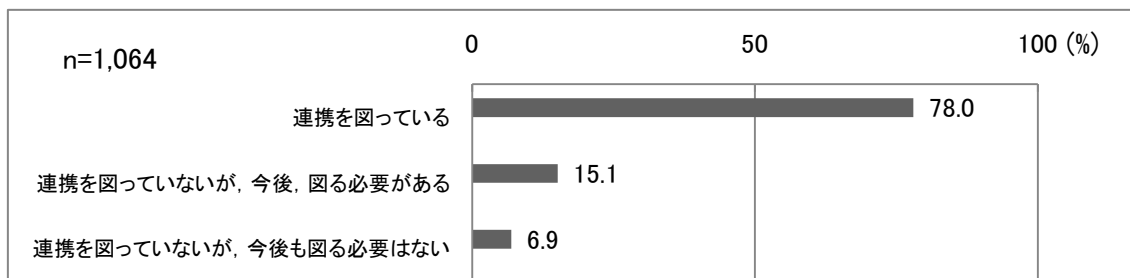


図6.1.1 他団体との連携・協力の有無

他団体との連携を図っているのは、「ボーイスカウト・ガールスカウト」92.9%、「ご近所の底力」89.7%、「小学校PTA」85.0%、「スポーツ少年団」83.3%、「中学校PTA」78.1%、「子ども会育成会」77.8%、「NPO法人」70.0%と、どの団体・グループも比較的高い割合を示している。「伝統文化に関わる団体」、「学校支援地域本部」、「おやじの会」については、その団体・グループによって、実態が異なることがうかがえる（図6.1.2）。

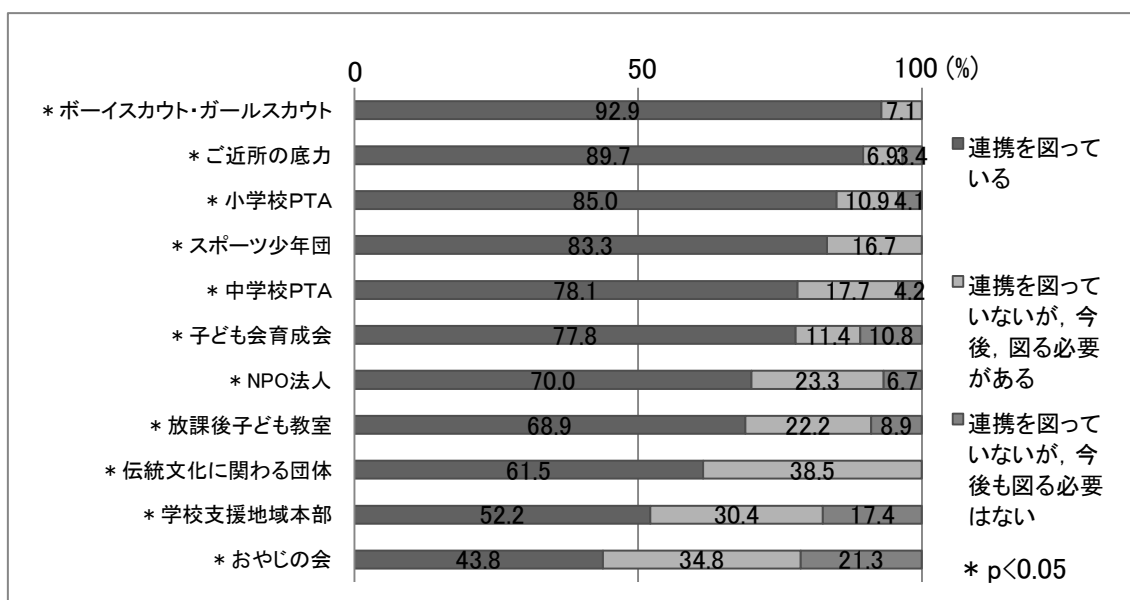


図6.1.2 他団体との連携・協力の有無(団体・グループ別)

注：NPO法人 n=30 小学校PTA n=540 中学校PTA n=96 スポーツ少年団 n=12 子ども会育成会 n=158 伝統文化に関わる団体 n=13 学校支援地域本部 n=23 放課後子ども教室 n=45 ボーイスカウト・ガールスカウト n=28 ご近所の底力 n=29 おやじの会 n=89

## 第2節 連携・協力を図る施設・団体の実態と期待

現在、連携・協力を図っている施設・団体は、「自治会，コミュニティ組織」65.4%，次いで、「市町村の施設・機関」38.2%，「社会教育団体，ボランティア団体，NPO」30.0%，「公共的団体」18.0%である（図 6.2.1）。

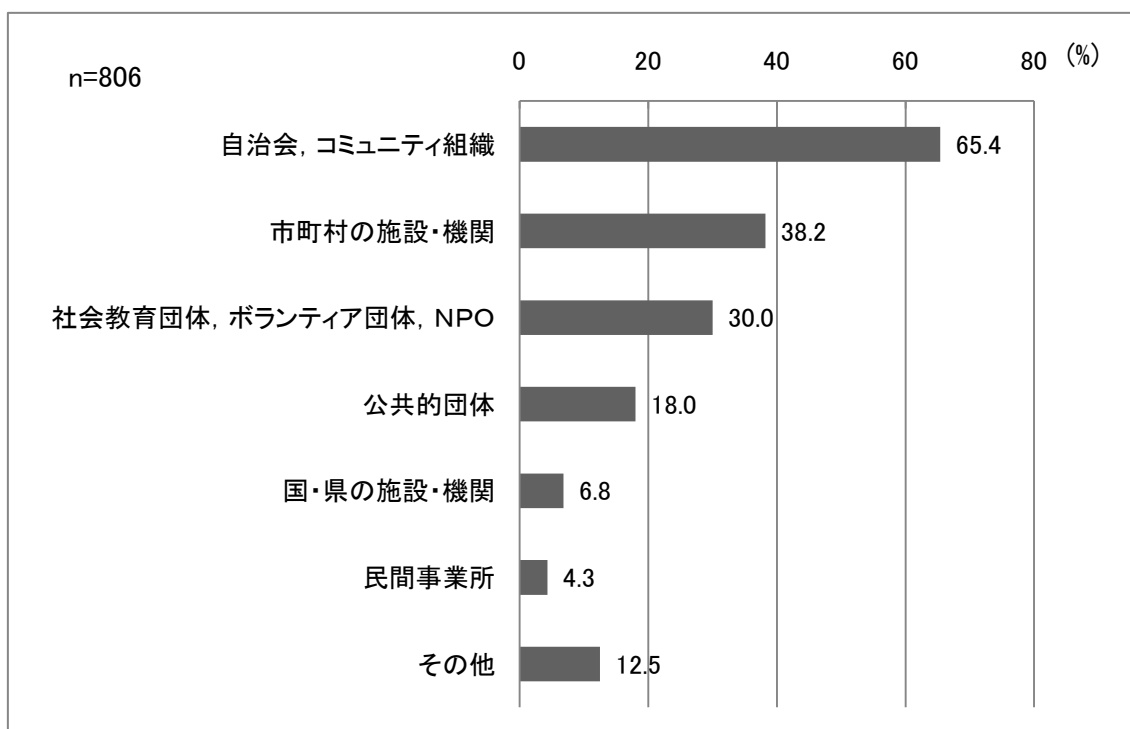


図6. 2. 1 現在、連携・協力を図っている施設・団体〔複数回答〕

現在、連携・協力を図っている施設・団体について、団体・グループ別にみると、小学校PTAは、「自治会，コミュニティ組織」75.4%と最も多く、次いで「市町村の施設・機関」38.6%である。

中学校PTAは、「自治会，コミュニティ組織」52.1%，「社会教育団体，ボランティア団体，NPO」42.3%，「市町村の施設・機関」45.1%と並んで多い。

子ども会育成会は、「自治会，コミュニティ組織」74.4%，「市町村の施設・機関」35.0%と小学校PTAとほぼ同様の割合を示している。

スポーツ少年団と放課後子ども教室は、「社会教育団体，ボランティア団体，NPO」が多く、「その他」の占める割合も比較的高い。

学校支援地域本部は、主に「社会教育団体，ボランティア団体，NPO」66.7%，「自治会，コミュニティ組織」58.3%と連携・協力を図っていることが分かる。おやじの会も、「自治会，コミュニティ組織」の割合が56.4%と高い。

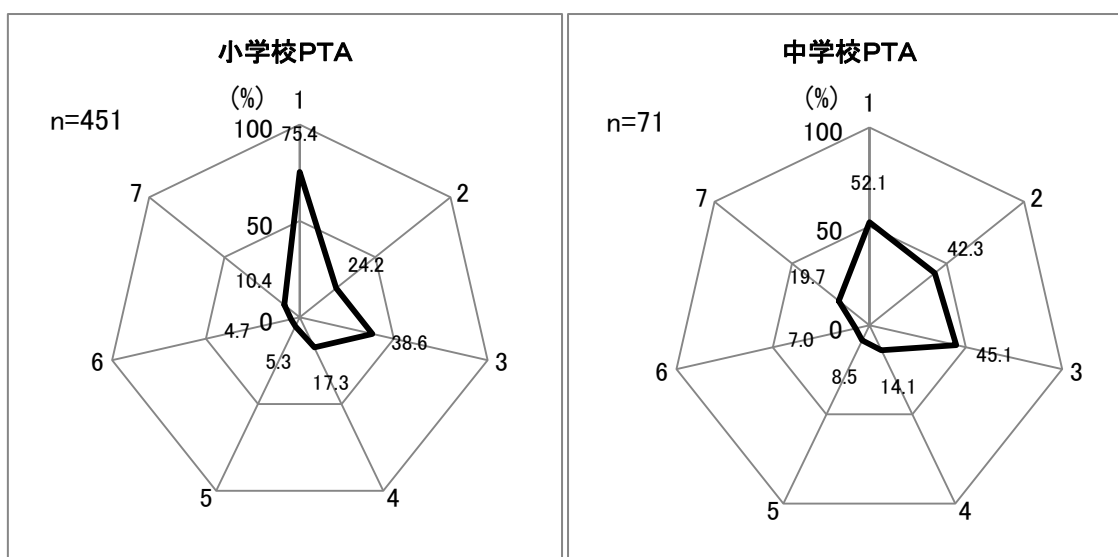
ボーイスカウト・ガールスカウトは、「社会教育団体，ボランティア団体，NPO」65.4%，「公共的団体」53.8%，「市町村の施設・機関」50.0%と並んで多い。

伝統文化に関わる団体は，「自治会，コミュニティ組織」50.0%，「国・県の施設・機関」37.5%である。

ご近所の底力は，「市町村の施設・機関」65.4%，「社会教育団体，ボランティア団体，NPO」53.8%が多い。

NPO法人は，「社会教育団体，ボランティア団体，NPO法人」81.0%，「公共的団体」57.1%，「市町村の施設・機関」42.9%と順に多く，ボーイスカウト・ガールスカウトとほぼ同様の割合を示している。

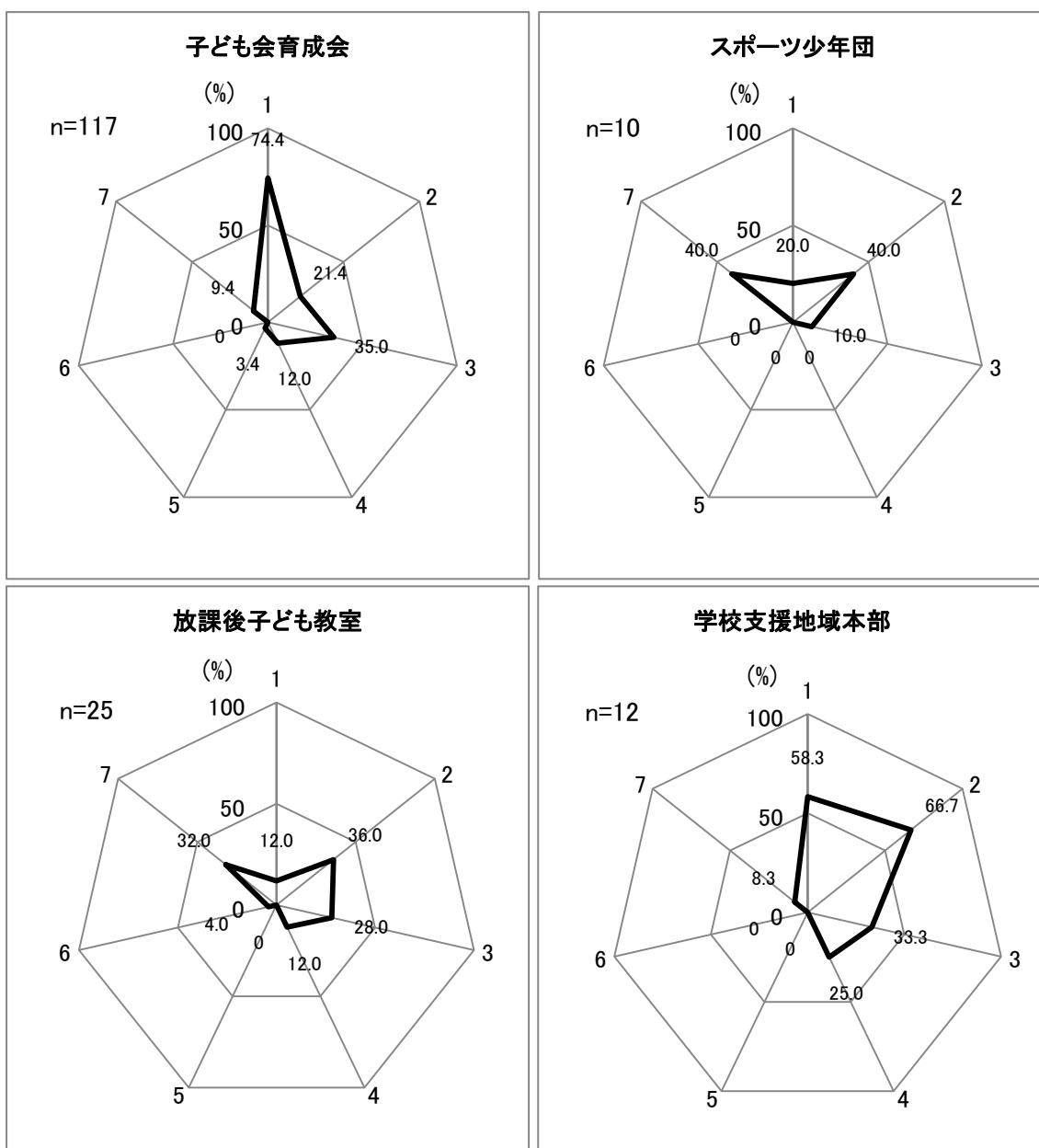
全体的には，割合が低い「国・県の施設・機関」については，伝統文化に関わる団体 37.5%，NPO法人 33.3%連携・協力を図っている。また，「民間事業所」については，NPO法人が 14.3%連携・協力を図っていることが分かる（図 6.2.2(1)(2)(3)）。



- 1 自治会，コミュニティ組織 \*
- 2 社会教育団体，ボランティア団体，NPO \*
- 3 市町村の施設・機関 \*
- 4 公共的団体 \*
- 5 国・県の施設・機関 \*
- 6 民間事業所
- 7 その他 \*

\* p<0.05

図6.2.2(1) 現在，連携・協力を図っている施設・団体(団体・グループ別)  
〔複数回答〕



- 1 自治会，コミュニティ組織 \*
- 2 社会教育団体，ボランティア団体，NPO \*
- 3 市町村の施設・機関 \*
- 4 公共的団体 \*
- 5 国・県の施設・機関 \*
- 6 民間事業所
- 7 その他 \*

\*  $p < 0.05$

図6. 2. 2(2) 現在，連携・協力を図っている施設・団体(団体・グループ別)  
〔複数回答〕

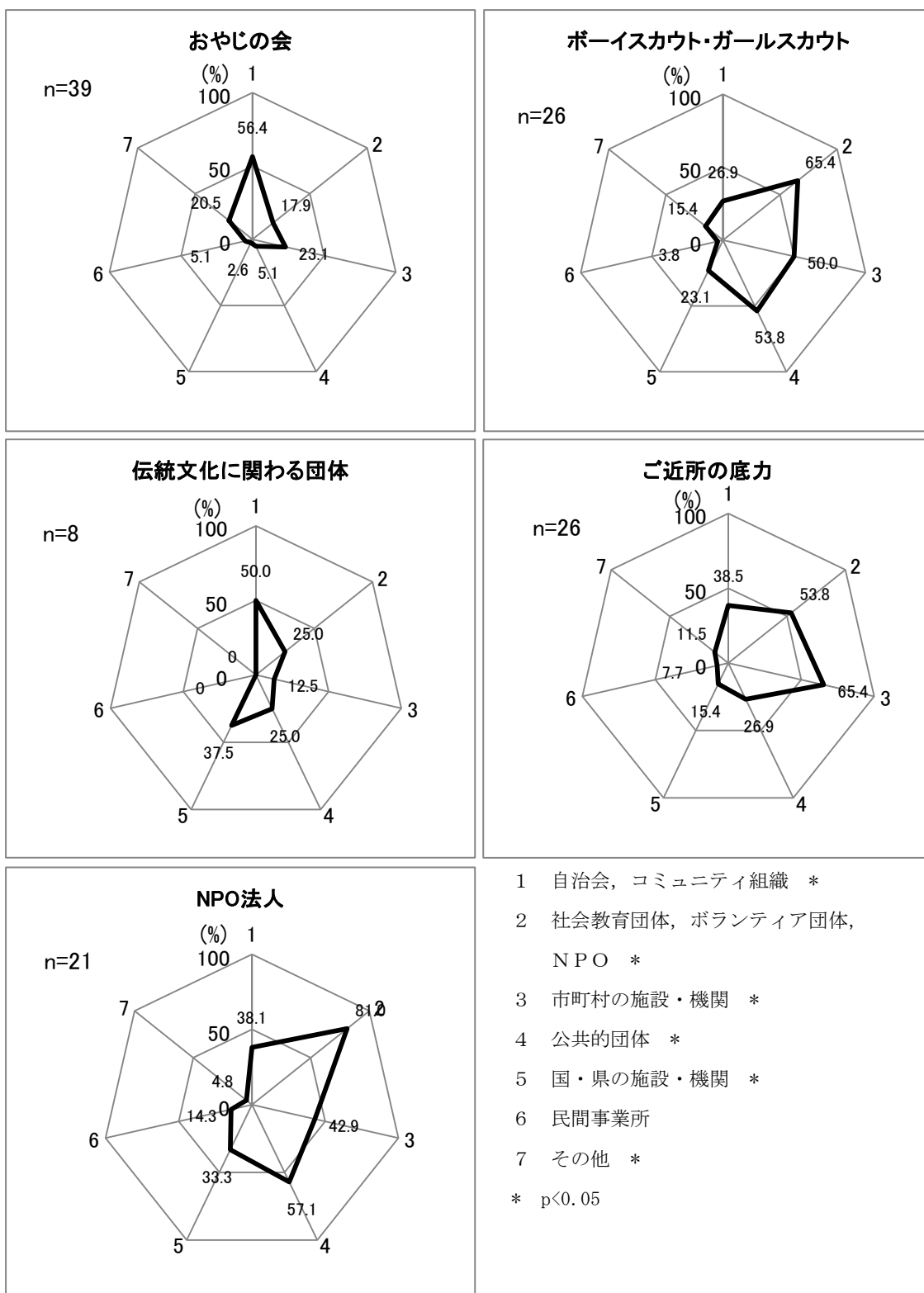


図6. 2. 2(3) 現在, 連携・協力を図っている施設・団体(団体・グループ別)  
〔複数回答〕

また、今後、連携・協力をしたい、あるいは連携・協力の可能性があると考えられる施設や団体は、「自治会、コミュニティ組織」66.2%、「社会教育団体、ボランティア団体、NPO」43.3%、「市町村の施設・機関」42.0%、「公共団体」19.7%である(図 6.2.3)。

「民間事業所」については、現在の連携・協力は4.3%であるが、今後の希望としては、10.8%と高くなっていることにも注目したい。

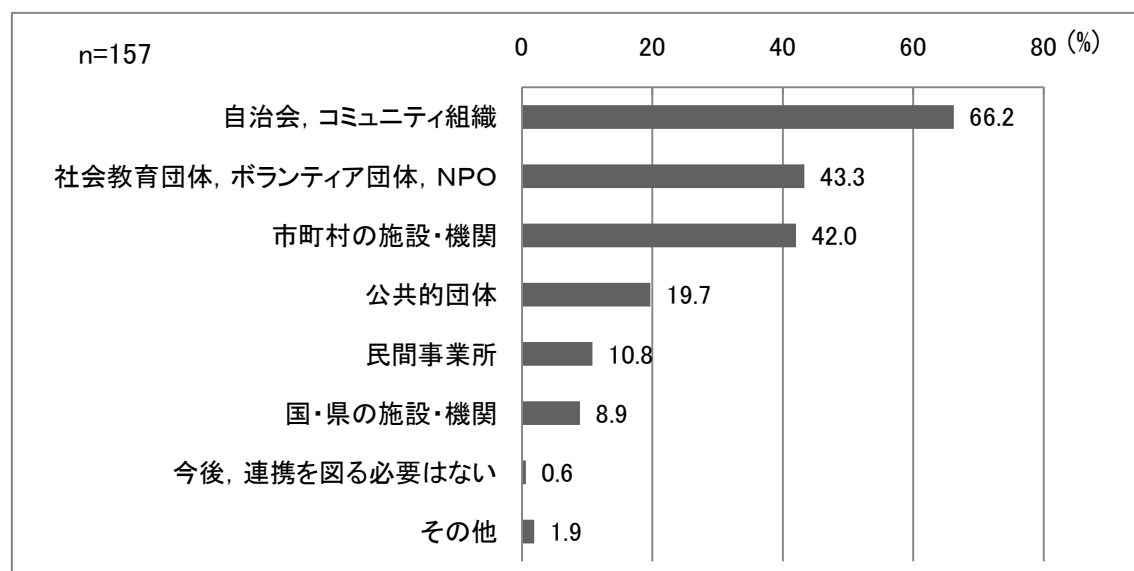


図6. 2. 3 今後、連携・協力の可能性があると考えられる施設や団体〔複数回答〕

今後、連携・協力を図りたい、あるいは連携・協力の可能性があると考えられる施設や団体を団体・グループ別にみると、小学校PTAは、「自治会、コミュニティ組織」69.0%、「社会教育団体、ボランティア団体、NPO」46.6%、「市町村の施設・機関」44.8%と順に多く、少数ではあるが、「民間事業所」にも目を向けていることが分かる。

中学校PTAは、同様に、「自治会、コミュニティ組織」52.9%、「社会教育団体、ボランティア団体、NPO」47.1%、「市町村の施設・機関」41.2%と順に多い。

子ども会育成会は、「自治会、コミュニティ組織」75.0%、「市町村の施設・機関」56.3%と高い割合を示している。また、少数ではあるが、「国・県の施設・機関」にも目を向けていることが分かる。

スポーツ少年団は、主に「社会教育団体、ボランティア団体、NPO」との連携・協力を希望している。

放課後子ども教室は、「社会教育団体、ボランティア団体、NPO」88.9%、「自治会、コミュニティ組織」66.7%、「市町村の施設・機関」55.6%と高い割合

を示している。今後は、大きく三方面の団体・施設との連携・協力を希望している。

学校支援地域本部は、「社会教育団体、ボランティア団体、NPO」71.4%、「自治会、コミュニティ組織」57.1%、「公共的団体」42.9%と順に多い。

おやじの会は、「自治会、コミュニティ組織」が83.9%と最も多いが、「公共的団体」や「民間事業所」にも目を向けていることが分かる。

ボーイスカウト・ガールスカウトは、主に「社会教育団体、ボランティア団体、NPO」100%、「市町村の施設・機関」50.0%と連携・協力を希望している。

伝統文化に関わる団体は、「自治会、コミュニティ組織」80.0%、「社会教育団体、ボランティア団体、NPO」40.0%、「市町村の施設・機関」40.0%、「民間事業所」40.0%と、幅広い連携・協力を希望している。新たに、「民間事業所」にも目を向けている。

ご近所の底力は、「自治会、コミュニティ組織」50.0%、「市町村の施設・機関」50.0%との連携・協力を希望している。

NPO法人は、「自治会、コミュニティ組織」71.4%、「市町村の施設・機関」42.9%が多い。

小学校PTA、中学校PTA、子ども会育成会、おやじの会、NPO法人は、現在、連携・協力を図っている施設・団体と今後、連携・協力を図りたい施設がほぼ同様であることが分かる。また、少数ではあるが、「民間事業所」との連携・協力を希望しているのは、小学校PTA、学校支援地域本部、伝統文化に関わる団体である。同様に、「国・県の施設・団体」と連携・協力を希望しているのは、中学校PTA、子ども会育成会、放課後子ども教室である（図6.2.4(1)(2)(3)(4)）。

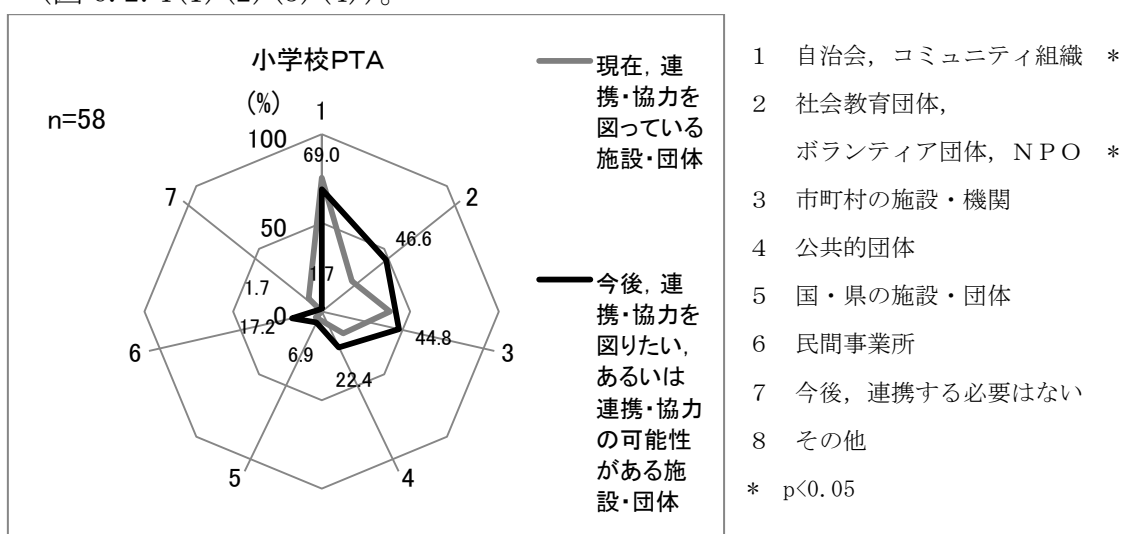


図6.2.4(1) 今後、連携・協力の可能性があると考えられる施設や団体 (団体・グループ別) [複数回答]

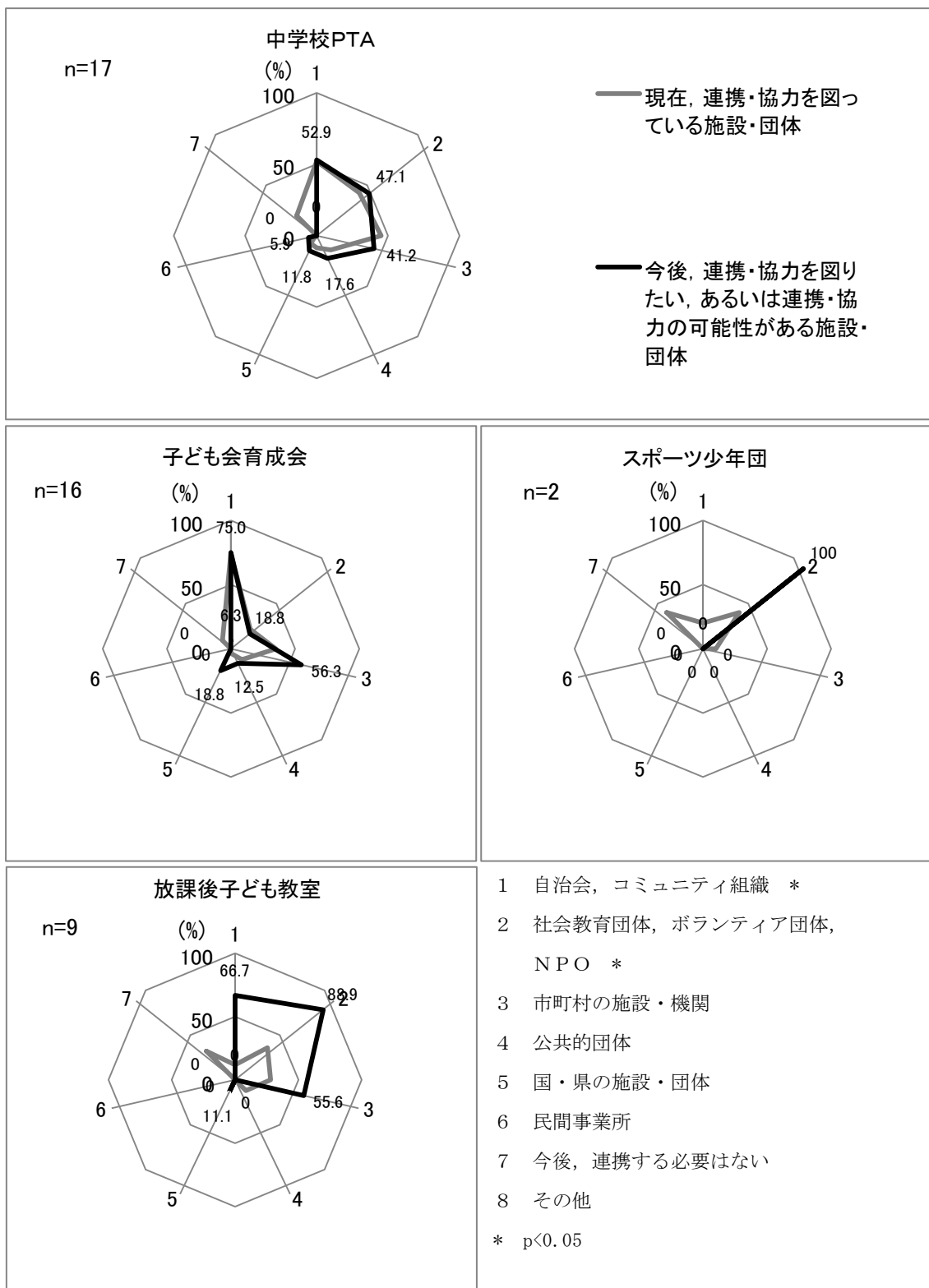


図6. 2. 4(2) 今後、連携・協力の可能性があると考えられる施設や団体  
(団体・グループ別)〔複数回答〕

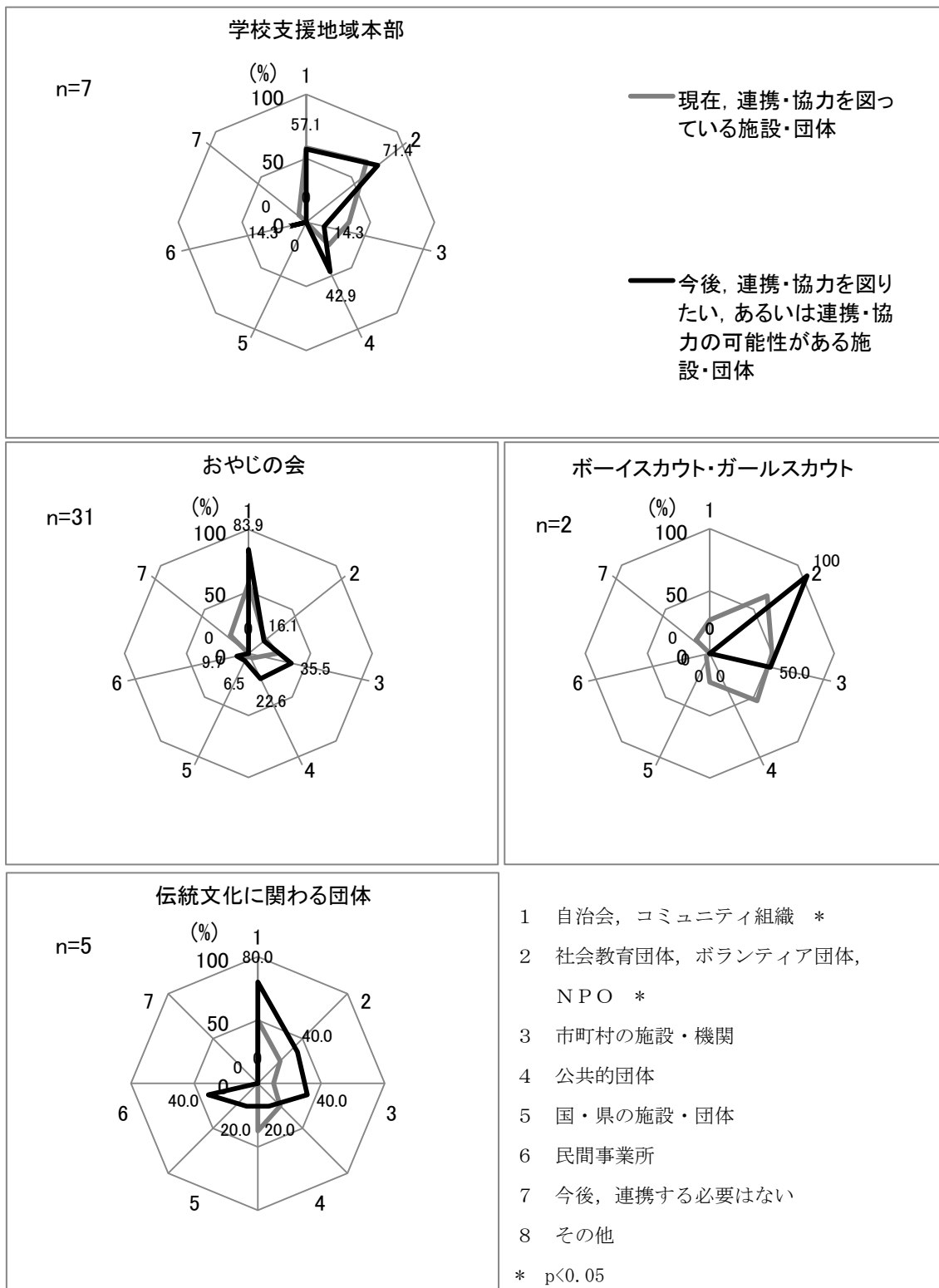


図6. 2. 4(3) 今後, 連携・協力の可能性があると考えられる施設や団体  
(団体・グループ別)〔複数回答〕

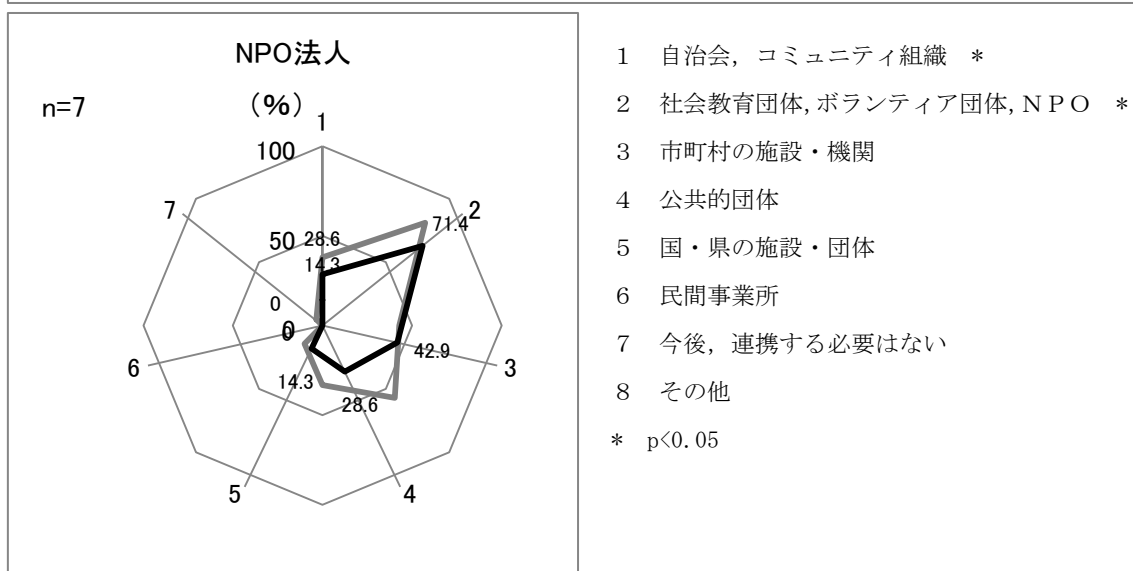
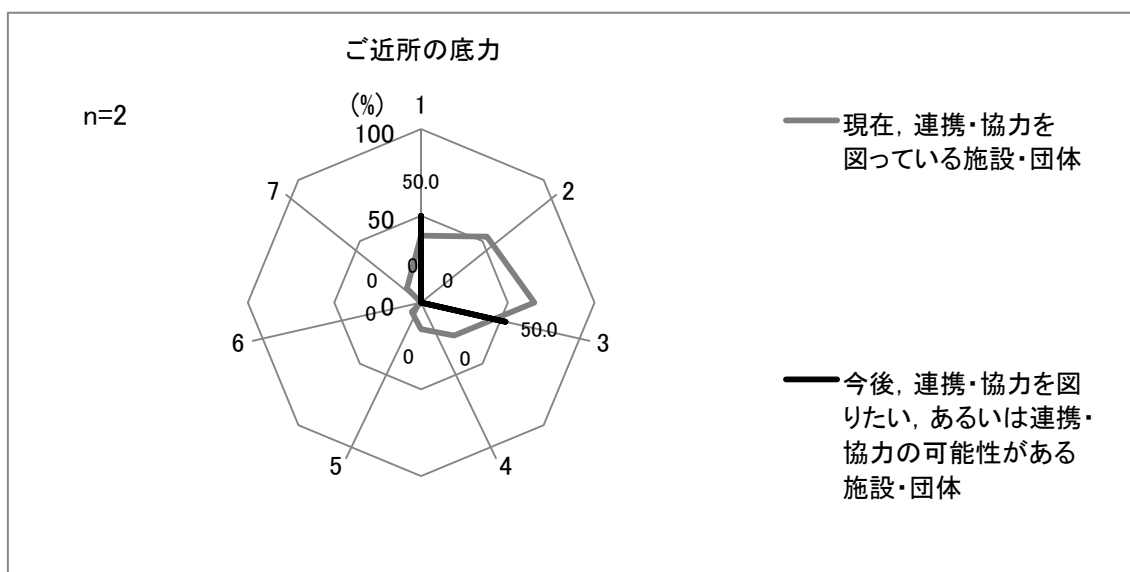


図6. 2. 4(4) 今後, 連携・協力の可能性があると考えられる施設や団体  
(団体・グループ別)[複数回答]

### 第3節 他団体との連携・協力の過去の実績と今後の期待

次に、連携・協力を行うことによって期待できる活動について、過去の実績で多くあげられているのは、「町内会などの地域活動」39.8%、「学校の授業への地域人材の派遣等の活動」36.6%、「異年齢交流を重視した子ども会活動」30.0%、「社会福祉に関する活動」29.7%、「体育・スポーツに関する活動」28.7%、「地域の行事への参加協力」22.0%である（図6.3.1）。

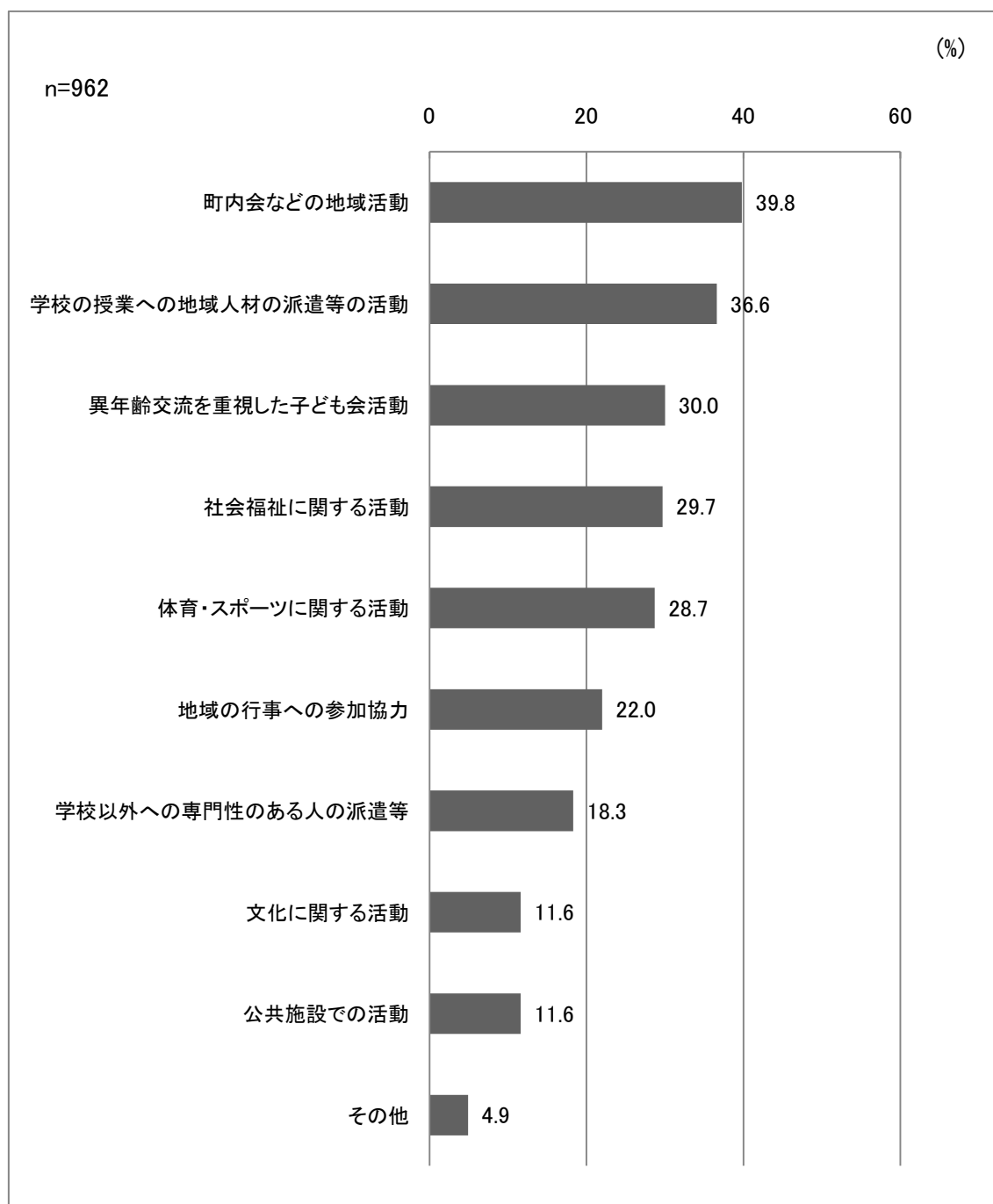


図6.3.1 過去の連携・協力を行った結果としての実績〔複数回答〕

今後の活動として期待する内容は、「町内会などの地域活動」26.3%、「学校の授業への地域人材の派遣等の活動」24.6%、「地域の行事への参加協力」21.8%、「学校以外への専門性のある人の派遣等」18.6%、「社会福祉に関する活動」18.6%、「体育・スポーツに関する活動」17.8%である。中でも、過去の実績では少ないが、今後の活動として期待する内容として、「学校以外への専門性のある人の派遣等」、「文化に関する活動」、「公共施設での活動」の割合が増えていることに注目したい（図 6.3.2）。

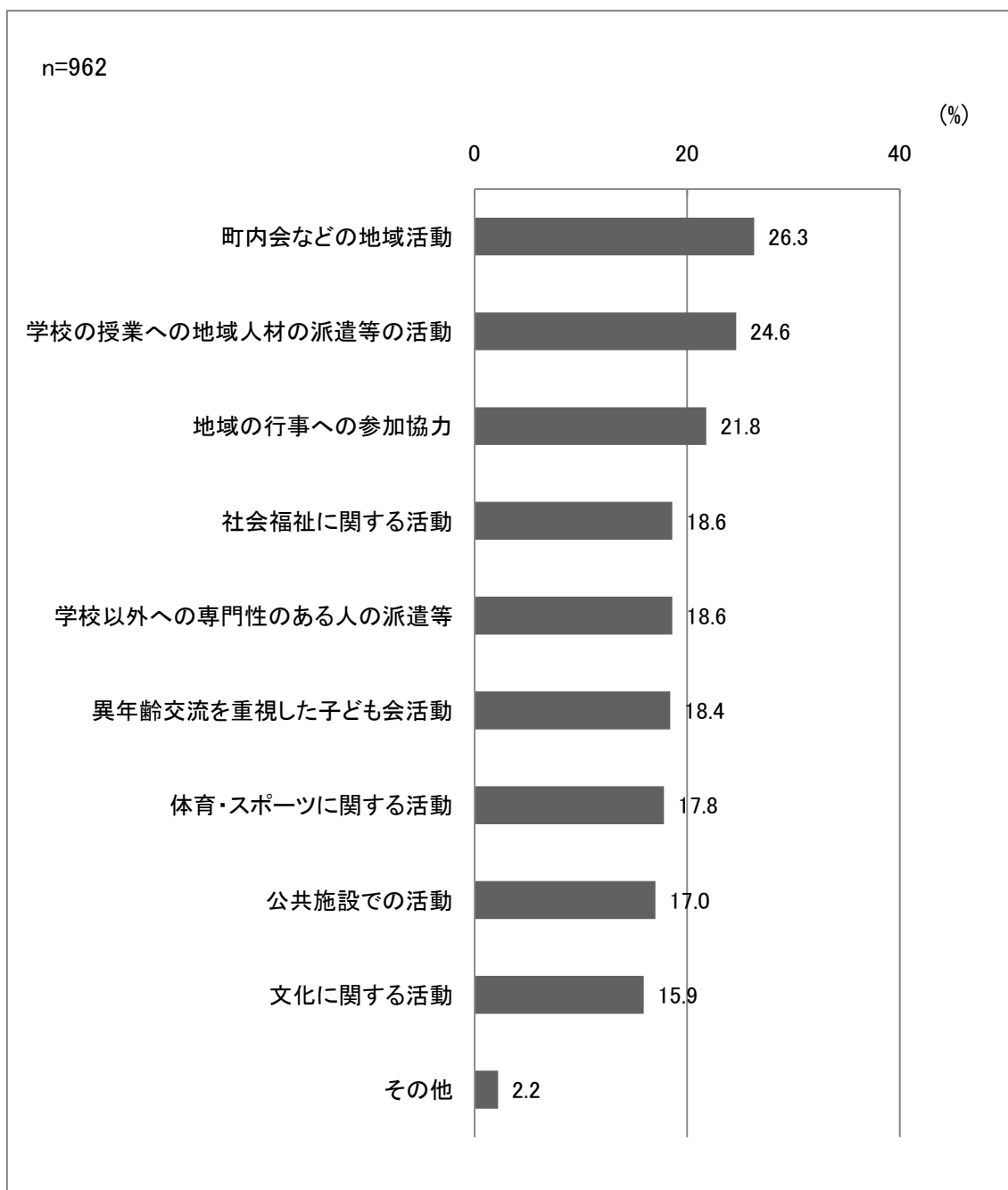


図6. 3. 2 今後の活動として期待する内容〔複数回答〕

## 第7章 地域の教育力の向上に関する活動促進のための団体・グループの行政への期待

### 第1節 地域の教育力の向上に関する活動促進のための団体・グループの行政への期待

地域の教育力の向上を図るための活動に取り組む上での行政への期待については、「財政的支援や活動場所の提供をすること」35.5%、「団体と地域をつなぐ組織・団体の指導者の育成をすること」32.4%、「身近に地域活動を行う機会や場所を提供すること」25.7%、「活動についての情報の提供をすること」25.3%と多い順にあげられる（図7.1.1）。

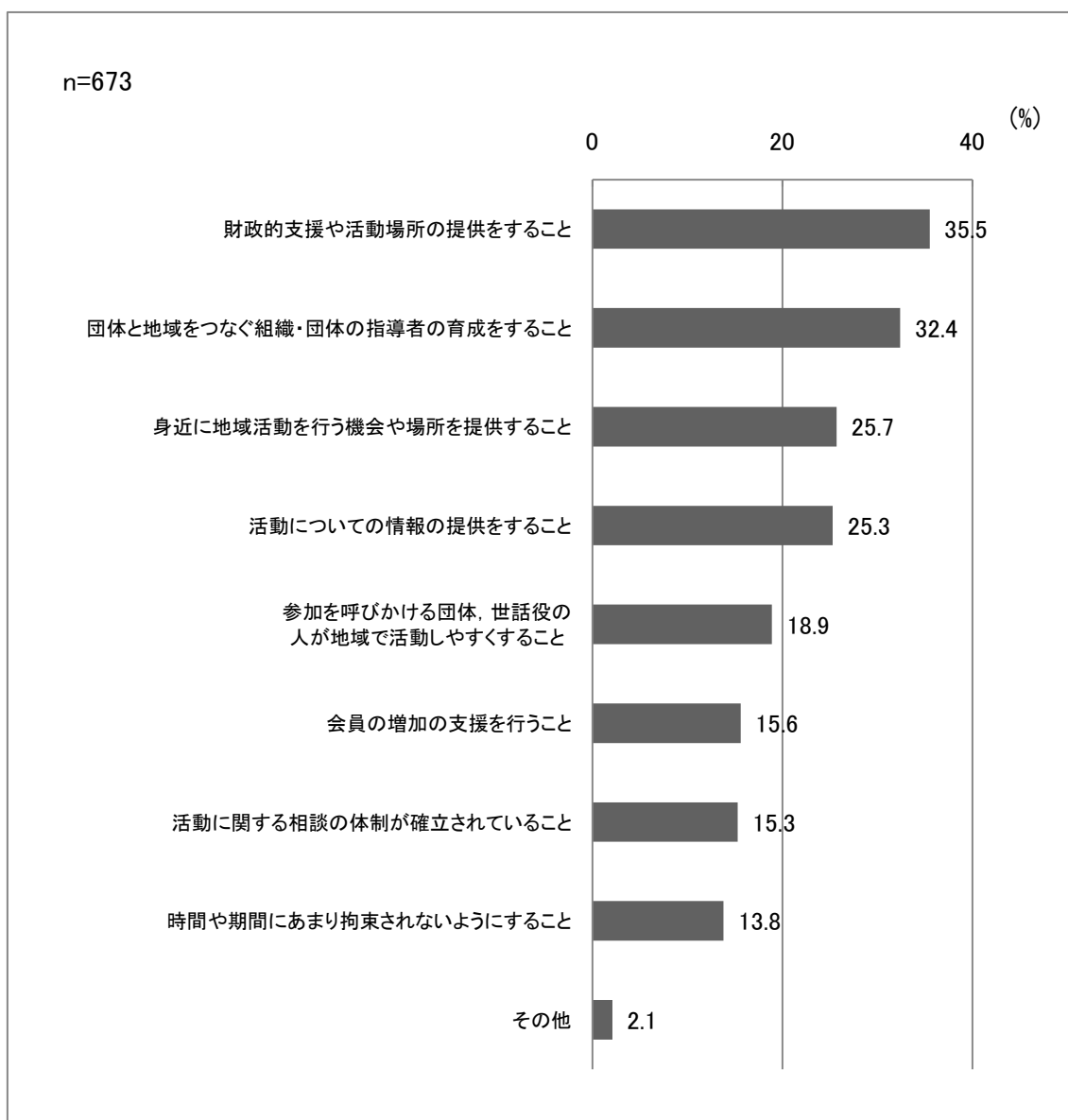


図7.1.1 地域の教育力の向上を図るための活動に取り組む上での行政への期待  
〔複数回答〕

地域の教育力の向上を図るための活動に取り組む上での行政への期待について、団体・グループ別にみると、小学校PTA、中学校PTA、子ども会育成会は、「団体と地域をつなぐ組織・団体の指導者の育成」「財政的支援や活動場所の提供」の割合が高く、それぞれ約30～40%である。

スポーツ少年団は、「財政的支援や活動の場の提供」58.3%、「身近に地域活動を行う機会や場所の提供」41.7%、「団体、世話役の人が地域で活動しやすい環境づくり」33.3%の順に多い。

放課後子ども教室は、「身近に地域活動を行う機会や場所の提供」58.3%、「活動についての情報提供」33.3%、「団体、世話役の人が地域で活動しやすい環境づくり」33.3%と多い。

学校支援地域本部は、主に「活動についての情報提供」36.4%、おやじの会は、「身近に地域活動を行う機会や場所の提供」33.3%を求めている。

ボーイスカウト・ガールスカウトは、「団体と地域をつなぐ組織・団体の指導者の育成」63.6%、「財政的支援や活動の場所の提供」45.5%、「身近に地域活動を行う機会や場所の提供」45.5%、「会員の増加の支援」45.5%、「団体、世話役の人が地域で活動しやすい環境づくり」36.4%と多く、幅広く行政に期待していることが分かる。

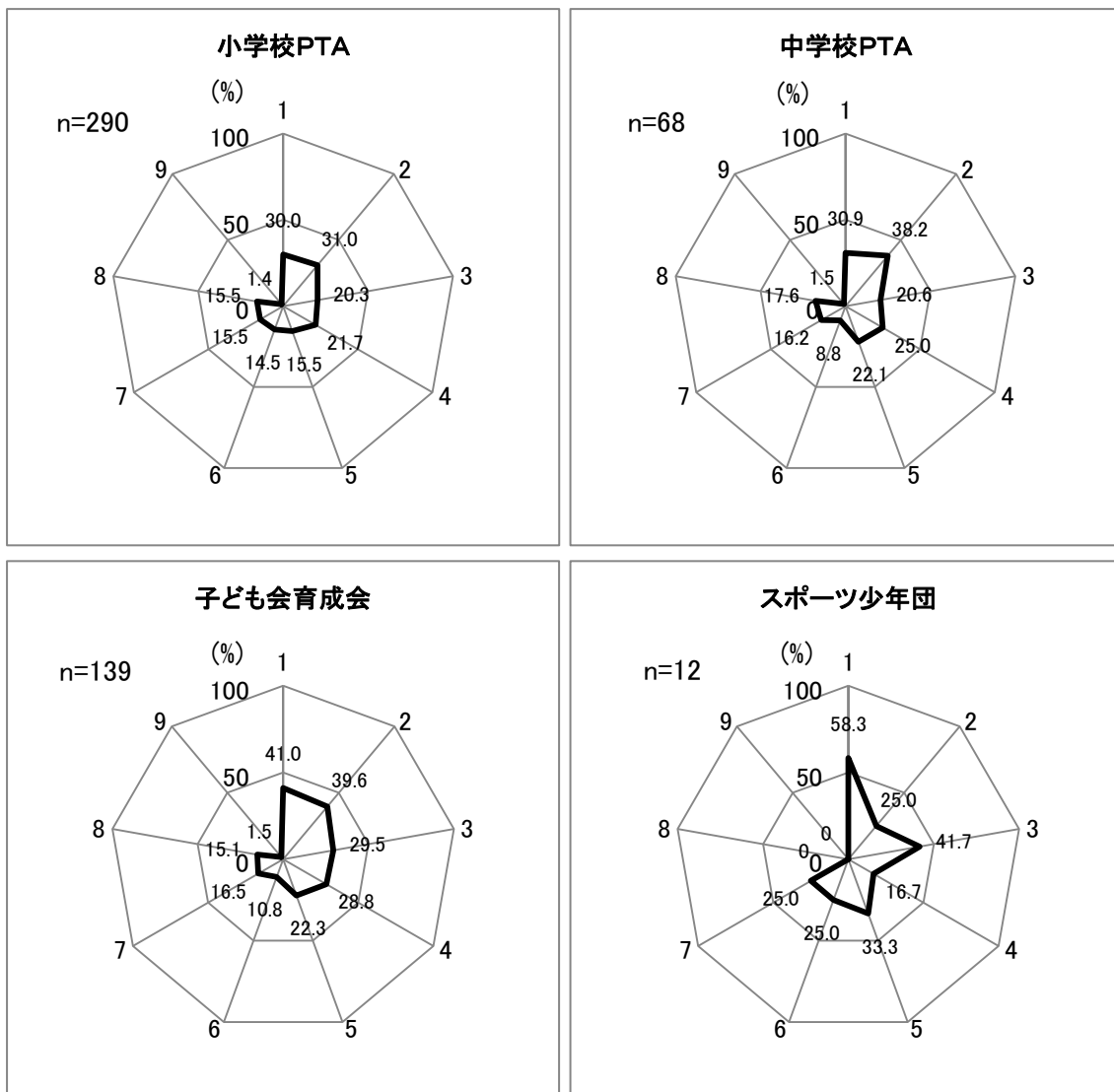
伝統文化に関わる団体は、主に「団体、世話役の人が地域で活動しやすい環境づくり」35.7%を求めている。

ご近所の底力は、「財政的支援や活動場所の提供」48.4%、「活動についての情報の提供」38.7%と多い。

NPO法人は、「財政的支援や活動の場所の提供」63.3%、「身近に地域活動を行う機会や場所の提供」50.0%、「活動についての情報の提供」43.3%、「団体と地域をつなぐ組織・団体の指導者の育成」33.3%、「団体、世話役の人が地域で活動しやすい環境づくり」33.3%と、幅広く行政に期待していることが分かる。

ほとんどの団体・グループが財政的支援を希望している。また、指導者の育成や地域活動を行う機会や場所の提供を求めている割合が高い。

ボーイスカウト・ガールスカウト、NPO法人は、項目によって50%以上と割合が高く、他の団体・グループよりも行政への期待度が高いことが分かる（図7.1.2(1)(2)(3)）。



1 財政的支援や活動場所の提供 \*

2 団体と地域をつなぐ組織・団体の指導者の育成 \*

3 身近に地域活動を行う機会や場所の提供 \*

4 活動についての情報の提供

5 団体、世話役の人が地域で活動しやすい環境づくり

6 会員の増加の支援 \*

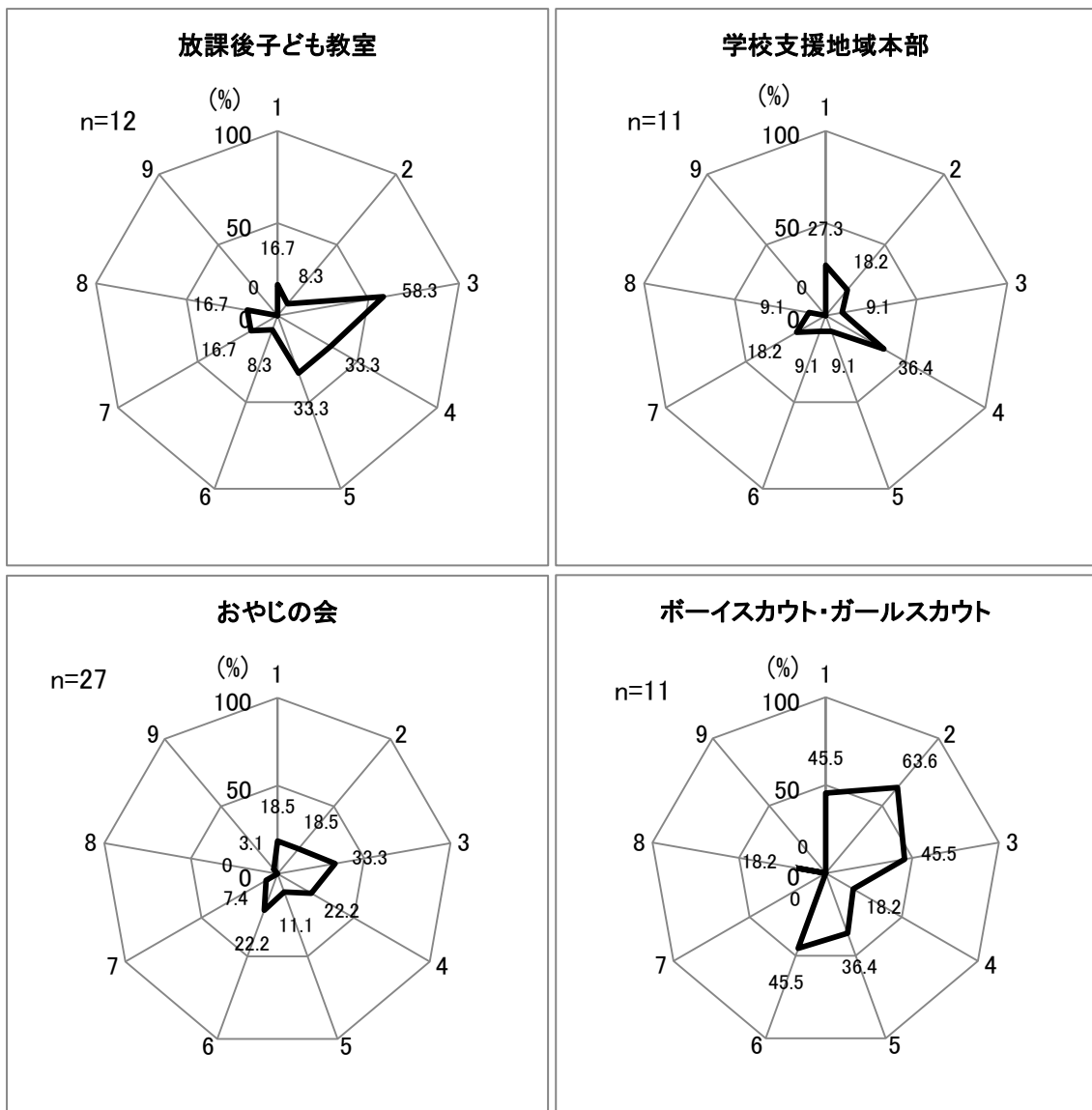
7 活動に関する相談体制の確立

8 拘束時間や期間の減少

9 その他 \*

\* p < 0.05

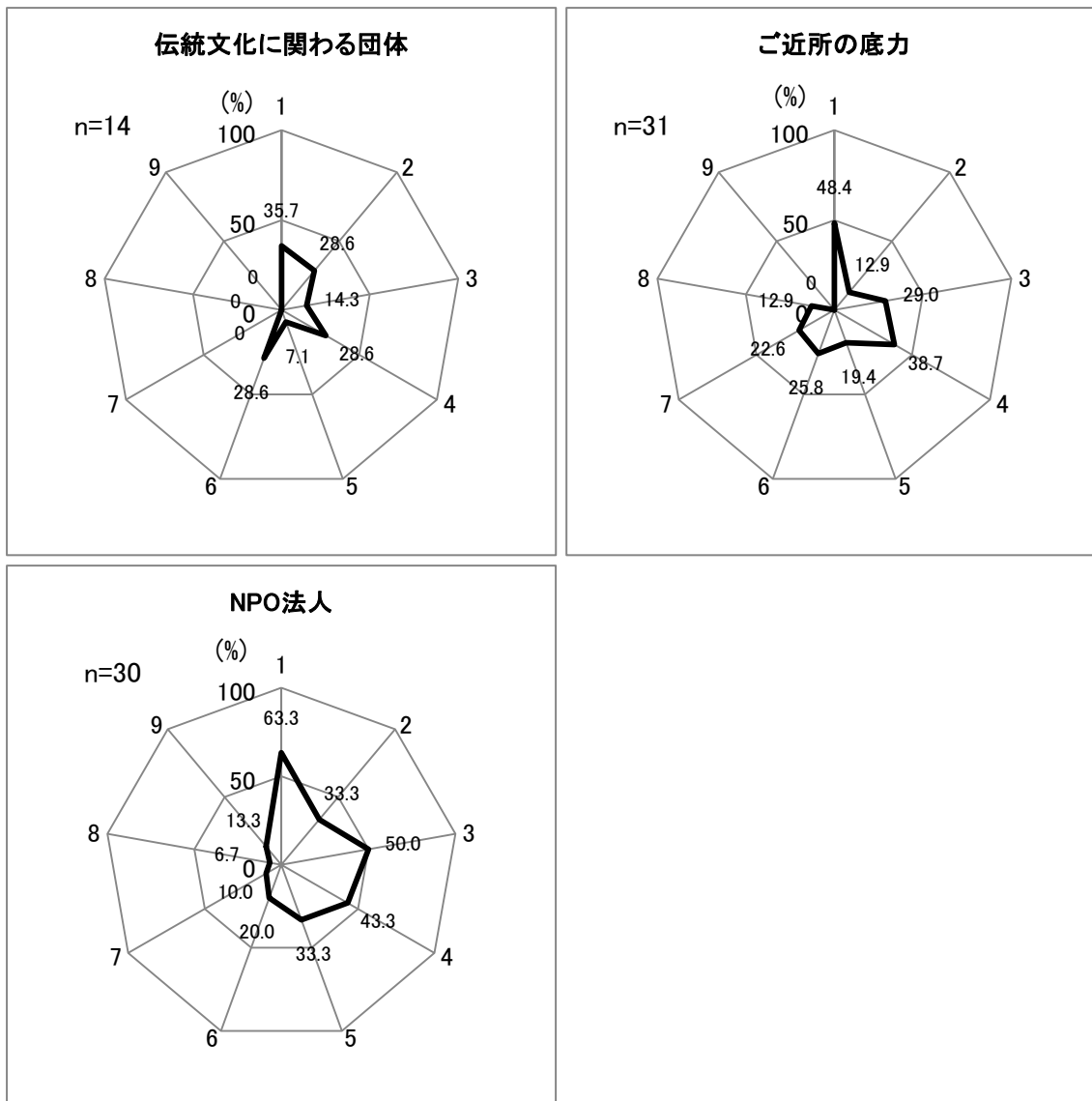
図7. 1. 2(1) 地域の教育力の向上を図るための活動に取り組む上での行政への期待(団体・グループ別)〔複数回答〕



- 1 財政的支援や活動場所の提供 \*
- 2 団体と地域をつなぐ組織・団体の指導者の育成 \*
- 3 身近に地域活動を行う機会や場所の提供 \*
- 4 活動についての情報の提供
- 5 団体、世話役の人が地域で活動しやすい環境づくり
- 6 会員の増加の支援 \*
- 7 活動に関する相談体制の確立
- 8 拘束時間や期間の減少
- 9 その他 \*

\*  $p < 0.05$

図7. 1. 2(2) 地域の教育力の向上を図るための活動に取り組む上での行政への期待(団体・グループ別)[複数回答]



- 1 財政的支援や活動場所の提供 \*
- 2 団体と地域をつなぐ組織・団体の指導者の育成 \*
- 3 身近に地域活動を行う機会や場所の提供 \*
- 4 活動についての情報の提供
- 5 団体、世話役の人が地域で活動しやすい環境づくり
- 6 会員の増加の支援 \*
- 7 活動に関する相談体制の確立
- 8 拘束時間や期間の減少
- 9 その他 \*

\*  $p < 0.05$

図7. 1. 2(3) 地域の教育力の向上を図るための活動に取り組む上での行政への期待(団体・グループ別)[複数回答]

## 第Ⅲ部 調査研究のまとめ

ここでは、本調査研究のまとめにかえて、第1節では地域の教育力の向上に関する活動に取り組む団体の特性について、第Ⅱ部の分析結果、及び更なる分析を試み考察する。第2節は、地域の教育力向上に寄与する活動の成功を左右する要因を明らかにし、最後に第3節では今後、地域の教育力向上に寄与する団体活動の活性化を図るために、行政に期待される課題について検討する。

### 第1節 地域の教育力の向上に資する各種団体の特性

本調査で回答を得た被調査団体となった各種団体は、全体の1,106サンプル中の約60%が小・中学校のPTAであり第1位を占めて高く、次いで子ども会育成会が約15%、おやじの会が約8%を占めて多い。そのように小・中学校に関連する団体からの回答数が多いことは被調査団体となった全体のサンプル数に占める学校関係団体の割合が高いことによるものである。学校に密接な関係を持っている団体は、地域の教育力の向上に資する団体と目されるため調査対象として取り上げた経緯があり、また実際に回答率も高かった。

一方、本調査はその他の団体としてもNPO法人、伝統文化に関わる団体、スポーツ少年団、放課後子ども教室、ボーイスカウト・ガールスカウト、ご近所の底力助成団体等、多様な活動団体からも回答を得ている。そうした各種団体が、地域の教育力の向上にいかなる役割を果たしているのか、あるいは果たせないとすればどのような問題があるのかを解明することが本調査の目的とするところであった。

第Ⅱ部の分析結果によれば回答を得た1,106団体の内、約9割が地域の教育力の向上に関する活動を行っていると認識しており（図4.1.1）、その割合は極めて高い。活動内容としては「学校の授業への人材派遣等の活動」（42.9%）といった、学校教育への直接的な貢献の割合が最も高く、次いで「町内会などの地域活動」（41.1%）、「体育・スポーツに関する活動」（33.4%）、「異年齢交流を重視した子ども会活動」（33.1%）、「地域の行事への参加協力」（31.2%）などを通じた活動によって、地域の教育力の向上に資する取り組みを行っている」と認識する団体が多いことが明らかとなった。

では、いかなる属性を有する団体が、地域の教育力の向上に寄与する活動を「行っている」と回答し、反対にどのような属性を有する団体がそれを「行っていない」と回答しているのだろうか。ここでは、地域の教育力の向上に寄与する活動の有無を従属変数として、各種団体の属性に関する12の調査項目（選択肢合計は32項目）を説明変数とする重回帰分析を行い、その検討を試みることにした。表Ⅲ-1は、その分析結果を示すものである。表中の文字に網掛けがされる項目は、有意水準5%未満で有意差が認められる規定力の強い項目を示している。

ここでの分析結果によれば、地域の教育力の向上に寄与する活動を行っている」と認識する団体は、会員数が多く、活動内容として教育や青少年健全育成に関する活動を行っており、会員に学生が含まれる団体であり、かつ年間活動日

数の長い団体であることが明らかとなった。反対にそれらの活動を行っていないと認識する団体は会員数が少なく、環境・健康に関する活動内容で活動を実施し、火曜日や金曜日などのウィークデーに活動を実施する団体である。

表Ⅲ—1 地域の教育力向上に寄与する活動の有無の規定要因分析  
—団体属性との関連—

| 従属変数名                                                                                                 | 標準化係数<br>$\beta$ | t 値    | 有意確率 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|--------|------|
| (定数)                                                                                                  |                  | 3.252  | .001 |
| 1. 会員数                                                                                                | .179             | 4.886  | .000 |
| 2. 会員の平均年齢層                                                                                           | .037             | .957   | .339 |
| 3. 活動内容（社会・福祉に関すること）                                                                                  | .029             | .843   | .400 |
| 4. 活動内容（環境・健康に関すること）                                                                                  | -.075            | -2.227 | .026 |
| 5. 活動内容（芸術・文化に関すること）                                                                                  | .064             | 1.863  | .063 |
| 6. 活動内容（産業・技術・科学に関すること）                                                                               | -.044            | -1.372 | .170 |
| 7. 活動内容（教育・青少年健全育成に関すること）                                                                             | .292             | 8.212  | .000 |
| 8. 活動内容（伝統文化の継承に関すること）                                                                                | .061             | 1.829  | .068 |
| 9. 活動内容（国際関係）                                                                                         | -.022            | -.661  | .508 |
| 10. 活動内容（その他）                                                                                         | .059             | 1.754  | .080 |
| 11. 会員の職業（自営業）                                                                                        | -.008            | -.217  | .828 |
| 12. 会員の職業（公務員）                                                                                        | -.072            | -1.829 | .068 |
| 13. 会員の職業（会社員）                                                                                        | .032             | .764   | .445 |
| 14. 会員の職業（パート・アルバイト）                                                                                  | .013             | .369   | .713 |
| 15. 会員の職業（専業主婦）                                                                                       | .054             | 1.545  | .123 |
| 16. 会員の職業（学生）                                                                                         | .065             | 1.993  | .047 |
| 17. 会員の職業（退職者）                                                                                        | -.045            | -1.226 | .220 |
| 18. 会員の職業（その他）                                                                                        | -.015            | -.492  | .623 |
| 19. 活動曜日（日曜）                                                                                          | .008             | .161   | .872 |
| 20. 活動曜日（月曜）                                                                                          | .039             | .781   | .435 |
| 21. 活動曜日（火曜）                                                                                          | -.177            | -3.072 | .002 |
| 22. 活動曜日（水曜）                                                                                          | .024             | .456   | .648 |
| 23. 活動曜日（木曜）                                                                                          | .083             | 1.457  | .146 |
| 24. 活動曜日（金曜）                                                                                          | -.113            | -2.285 | .023 |
| 25. 活動曜日（土曜）                                                                                          | .015             | .330   | .741 |
| 26. 活動曜日（特に決まっていない）                                                                                   | -.044            | -.767  | .443 |
| 27. 活動時間帯（午前）                                                                                         | .052             | 1.147  | .252 |
| 28. 活動時間帯（午後）                                                                                         | .002             | .057   | .955 |
| 29. 活動時間帯（夜間）                                                                                         | -.003            | -.080  | .936 |
| 30. 活動時間帯（特にきまっていない）                                                                                  | .087             | 1.369  | .171 |
| 31. 1 回あたりの実活動時間                                                                                      | .023             | .738   | .461 |
| 32. 年間の活動日数                                                                                           | .129             | 3.619  | .000 |
| R = .435, R <sup>2</sup> 乗 = .190,<br>自由度調整済み R <sup>2</sup> 乗 = .162, 回帰モデルの F 値 = 6.893, p 値 = .000 |                  |        |      |

注：表中の網掛けされた項目は、有意水準 5 %未満で有意差ありの項目

表Ⅲ－１の分析結果を踏まえると、当然ながら団体の主とする活動内容は、児童生徒を対象とする地域の教育力向上に寄与する活動の有無を左右することが検証された。特に、教育や青少年健全育成の活動を行う団体は、地域の教育力向上に寄与する活動に取り組む可能性が高く、分析結果の合理性があると考えられる。反対に、環境や健康に関する内容を活動内容とする団体の場合、規定力はマイナスに働いている。そうした団体の主たる活動対象者は、成人や高齢者であることが多いことから、就学年齢の児童生徒を対象とする活動に着手しにくい可能性があると言えよう。

団体の会員数や活動日数の多い団体ほど地域の教育力向上に寄与する活動に取り組む可能性が高い結果は、団体活動の基盤が盤石であることを示している。そのように活動の基盤がしっかりした団体は、地域の教育力向上に寄与する活動を行う可能性も高まる。

さらに会員に学生が含まれる団体は、児童生徒を対象とする地域の教育力の向上に寄与する可能性が高いのは、若い青年期の会員は体力面でも児童生徒の活動支援に携わりやすいことや、ボランティア活動等の要請にも応えられる時間的なゆとりがあるといったことが関連するように思われる。青年期の学生が含まれる団体ほど、地域の教育向上に寄与する活動の実施確率が高まることは、今後、行政が活動への協力を求める際に重要な観点になると考えられる。

## 第2節 地域の教育力向上に関する活動の成功を左右する要因について

地域の教育力向上に寄与する活動の成功を左右するのは、各種団体・グループのいかなる要因が影響を及ぼすのであろうか。本調査では、地域の教育力の向上に寄与する活動がうまくいっているか否かを問い、さらにうまくいっている理由と、うまくいっていない理由を計 31 項目で問うた。回答は全て複数回答で得たため、回答結果をダミー変数に変換し、活動の成功を左右する要因分析を重回帰分析の手法を用いて行った。

表Ⅲ－２はその分析結果を示したものである。第1節と同様に、地域の教育力向上に寄与する活動がうまくいっているか否かを従属変数とし、その促進要因・阻害要因と考えられる理由として挙げた計 31 項目を説明変数とする重回帰分析を行った。分析結果の精度は、自由度調整済みR<sup>2</sup>乗の値が.821であり、本モデルの説明力は極めて高い。

活動の成功を左右する要因をみると、強い促進要因として働くのは「同じ思いを抱いた仲間が多く集まっていることで長続きしている」ことや、「組織化し、役割分担が機能している」こと、更には「地域に学校を支える風土がある」といった要因である。それらが当てはまる団体は、地域の教育力向上に寄与する活動もうまくいくと認識している。団体のメンバーの思いが1つであり、かつその役割分担が明確化していることは、団体活動をスムーズに進める基礎であり、また地域に学校を支える風土があることも団体の活動を側面から支える力になるためと考えられる。

反対に、阻害要因として働く規定力の強い要因は、促進要因よりも多くの要因が析出された。「会員数が減少している」、「特定の個人への負担が大きい」、「活動資金が不足している」、「組織内の連携が必要」といった、団体自体の活動の素地が確立していない場合は、それらがマイナス要因となり地域の教育力向上に寄与する活動にも取り組めないと考えられる。

表Ⅲ—2 地域の教育力向上に寄与する活動の成功を左右する要因分析

| 従属変数名                                                                                                  | 標準化係数<br>$\beta$ | t 値     | 有意確率 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|---------|------|
| (定数)                                                                                                   |                  | 76.386  | .000 |
| 1. 会員数が増加し活性化している                                                                                      | .022             | 1.193   | .233 |
| 2. 同じ思いを抱く会員が集まり長続きに繋がる                                                                                | .052             | 2.816   | .005 |
| 3. 活動資金が多い                                                                                             | .003             | .180    | .857 |
| 4. 次世代の育成がうまくいっている                                                                                     | .015             | .812    | .417 |
| 5. 組織化し、役割分担が機能している                                                                                    | .060             | 3.161   | .002 |
| 6. 地域のボランティアが分野横断的に繋がる                                                                                 | .008             | .418    | .676 |
| 7. 社会教育施設がコーディネーターの役割発揮                                                                                | -.006            | -.289   | .772 |
| 8. 社会教育施設が居場所提供、活動支援を行う                                                                                | .018             | .891    | .373 |
| 9. 地域住民が運営する地区センター等施設がある                                                                               | .011             | .600    | .549 |
| 10. 小・中学校長の強いリーダーシップがある                                                                                | .005             | .264    | .792 |
| 11. ボランティアの募集に、学校の協力が得られる                                                                              | .034             | 1.725   | .085 |
| 12. 地域に学校を支える風土がある                                                                                     | .071             | 3.525   | .000 |
| 13. 開発したプログラムが子ども等の意欲高める                                                                               | .015             | .791    | .429 |
| 14. 住民活動が盛ん                                                                                            | -.011            | -.547   | .584 |
| 15. 情報を得やすい                                                                                            | .023             | 1.122   | .262 |
| 16. 広報活動がしやすい                                                                                          | -.042            | -1.890  | .059 |
| 17. その他の促進要因がある                                                                                        | .013             | .735    | .463 |
| 18. 会員数が減少している                                                                                         | -.347            | -12.845 | .000 |
| 19. 特定の個人への負担が大きい                                                                                      | -.157            | -5.838  | .000 |
| 20. 活動資金が不足している                                                                                        | -.106            | -4.568  | .000 |
| 21. 次世代の指導者の育成がうまくいかない                                                                                 | .022             | .844    | .399 |
| 22. 子育ての分野の人材育成が遅れている                                                                                  | -.019            | -.870   | .385 |
| 23. 地域ボランティアを横断的につなげる工夫必要                                                                              | -.181            | -8.885  | .000 |
| 24. 組織内の連携が必要                                                                                          | -.130            | -6.041  | .000 |
| 25. 営業やリスク管理の面で連携が図りにくい                                                                                | .063             | 2.934   | .003 |
| 26. 子どもの体験メニューの多様化が必要                                                                                  | .068             | 3.338   | .001 |
| 27. 保護者に対する意識啓発が足りない                                                                                   | -.204            | -8.777  | .000 |
| 28. 情報が不足している                                                                                          | .028             | 1.208   | .227 |
| 29. 活動が広がらない                                                                                           | -.067            | -2.976  | .003 |
| 30. 広報活動が十分行えない                                                                                        | -.060            | -2.664  | .008 |
| 31. その他の阻害要因がある                                                                                        | -.245            | -13.600 | .000 |
| R = .906, R <sup>2</sup> 乗 = .821,<br>自由度調整済み R <sup>2</sup> 乗 = .812, 回帰モデルの F 値 = 87.317, p 値 = .000 |                  |         |      |

注：表中の網掛けされた項目は、有意水準 5 % 未満で有意差ありの項目

団体活動の基盤の不確かさは、当然ながら団体の「活動が広がらない」や「広報活動が十分行えない」といった事態に繋がっており、教育力向上に寄与する活動にも取り組めないことになるのであろう。さらに、「地域ボランティアを横断的につなげる工夫必要」と認識する団体や、「子どもの体験メニューの多様化が必要」、「保護者に対する意識啓発が足りない」といった問題を感じる団体は、他の団体や保護者との連携・協力関係が結べないために、地域の教育力の向上に寄与する活動にもうまく着手できないと考えられる。

### 第3節 地域の教育力向上に寄与する団体活動の活性化を図るための課題

本調査では、地域の教育力向上に寄与する活動に取り組む団体に、行政への期待を問うている。その結果を見れば(図 7.1.1),「財政的支援や活動場所の提供」(35.5%),「団体の指導者を育成すること」(32.4%),「身近に地域活動を行う機会や場を提供」(25.7%),「活動についての情報を提供すること」(25.3%)が上位を占めている。

それらを総括すれば、(1) 財政的支援、(2) 指導者育成、(3) 活動の場や機会の提供等の各種情報提供が、各種団体が行政に期待する3大項目だと言えよう。第2節の地域の教育力向上に寄与する活動の成功を左右する要因分析においても、活動資金不足や会員不足等の要因が阻害要因として強く働くことが検証されており、各種団体の活動の活性化を図るために、そのように団体の財政的、人的面の基盤を強化する支援が必要になると言える。

さらに第2節の分析結果によれば、「地域のボランティアを横につなげる工夫が必要」、「子どもの体験メニューの多様化が必要」、「保護者に対する意識啓発が足りない」、「広報活動が十分に行えない」といった問題状況が、マイナス要因として働くことが示されていることから、(4) 地域の各種団体をつなげる場や機会の設定、(5) 子どもの体験メニューの開発、(6) 保護者の意識啓発、(7) 団体の広報活動支援なども行政として取り組む必要性の高い課題と言えよう。特に、児童生徒を対象とする活動を主たる目的としていない団体への支援としては、それらの事項への行政の働きかけが不可欠である。

本調査研究によって、地域の各種団体が地域の教育力向上に寄与する活動に取り組む実態と課題が浮かび上がった。それらの調査結果を踏まえながら、今後、更なる地域の各種団体の活動を促進し、引いては地域の教育力向上に寄与する活動の活性化を図るよう、行政に期待される諸課題の克服を望みたい。

(金藤 ふゆ子)